



株式会社 TOA シブル

SUSTAINABILITY REPORT 2022

シブルな会社です!

編集方針

TOAシブルの基本情報
TOAシブルのこれまで
財務ハイライト
トップコミットメント
TOAのあゆみ



TOAシブルのサステナビリティ

- ・経営理念とサステナビリティの位置付け
- ・TOAの戦略的重要課題
- ・外部環境分析(環境)
- ・外部環境分析(社会経済)
- ・戦略的重要課題とバリューチェーンとの関わり
- ・戦略的優先課題とSDGsへの貢献
- ・中長期経営計画サステナビリティと創造価値モデル
- ・サステナビリティ推進体制
- ・TOAシブルのこれまでの社内SDGs浸透に向けた取り組み
- ・外部からの評価・その他外部団体への加入状況
- ・ステークホルダーエンゲージメント

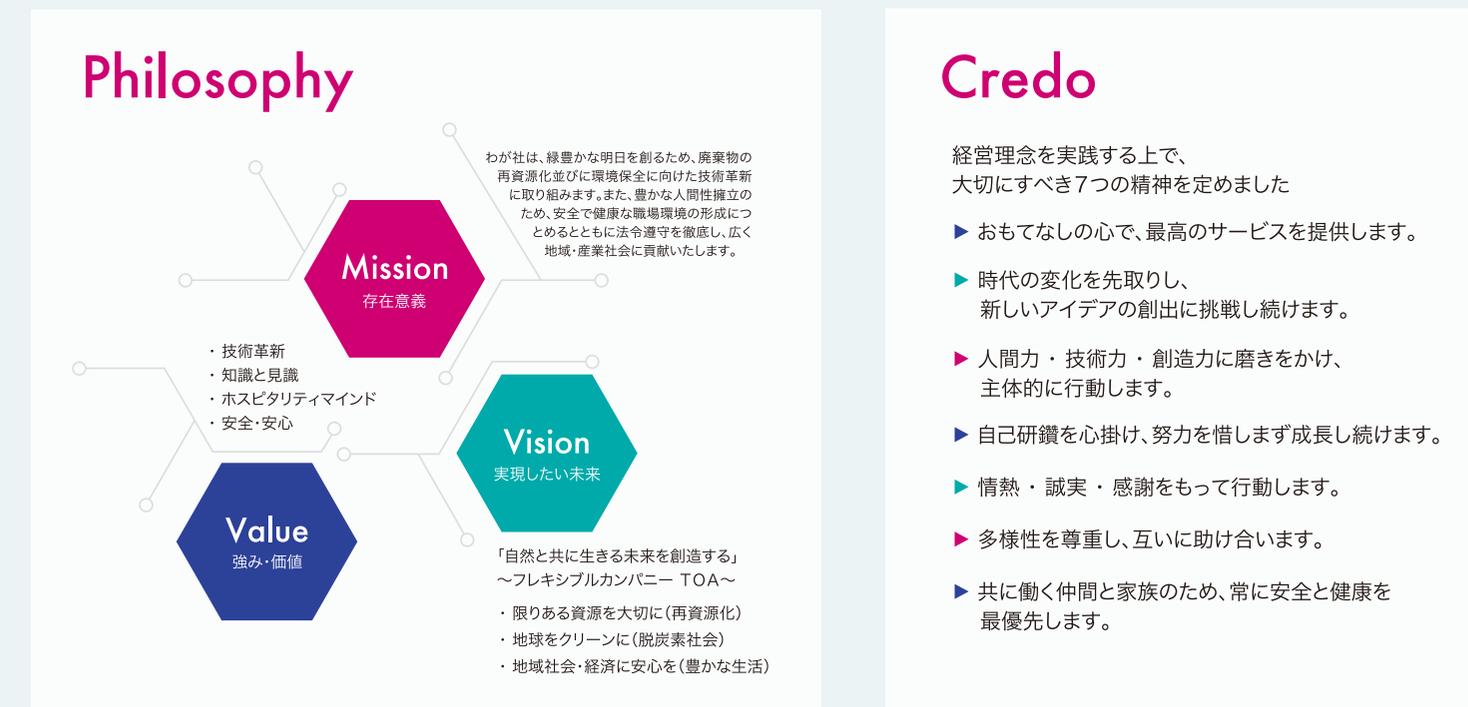
- 戦略的優先課題①:「再資源化・省資源化」
- 戦略的優先課題②:「脱炭素社会」
- 戦略的優先課題③:「豊かな社会:労働環境の改善」
- 戦略的優先課題④:「豊かな社会:共に生きるPJ」
- 戦略的優先課題⑤:「豊かな社会:安全衛生」
- 戦略的優先課題⑥:「豊かな社会:コンプライアンス遵守」
- 寄付等の社会貢献活動・その他特筆すべき取り組み





2022年11月、TOAシブルは経営理念の改定をいたしました。

「Keep Doing繋げよう未来へ」のスローガンのもと、持続可能な社会形成のため、環境保全・安全への配慮など自然との共生を基本方針とする従来の理念を継承しつつ、未来を繋ぐ企業として益々社会の発展に貢献してまいります。



Credo

経営理念を実践する上で、大切にすべき7つの精神を定めました

- ▶ おもてなしの心で、最高のサービスを提供します。
- ▶ 時代の変化を先取りし、新しいアイデアの創出に挑戦し続けます。
- ▶ 人間力・技術力・創造力に磨きをかけ、主体的に行動します。
- ▶ 自己研鑽を心掛け、努力を惜しまず成長し続けます。
- ▶ 情熱・誠実・感謝をもって行動します。
- ▶ 多様性を尊重し、互いに助け合います。
- ▶ 共に働く仲間と家族のため、常に安全と健康を最優先します。

編集方針

『TOA サステナビリティレポート』は、株式会社TOAシブルのサステナビリティに対する考え方、中長期ビジョン、SDGsの取り組み方針や事例、パフォーマンスデータを紹介しています。株式会社TOAシブルの包括的な取り組みについて知っていただくため、適切な情報開示を推進して参ります。

対象期間

49期(2022年5月～2023年4月)

対象範囲

株式会社TOAシブルでの取り組みと活動事例

発行時期

2024年3月 次回発行予定:2024年10月

参考ガイドライン

「GRI Standards」(GRI)、SDGコンパス
※この報告書は、GRIスタンダードを参照して作成されています。

報告内容の信頼性の確保について

サステナビリティレポートに記載した取り組みの内容や実績データについては、担当部署において適切な測定及び集計方法を使用することで、正確性の確保に努めるとともに、可能な限りその方法を開示しています。

問い合わせ窓口

〒276-0022 千葉県八千代市上高野1728番地5
株式会社TOAシブル 経営管理本部 広報室



創業者 **長谷川恵一**
社長任期
創業～1973年12月



2代目 **長谷川孝江**
社長任期
1974年1月～1980年4月



3代目 **長谷川信也**
社長任期
1980年5月～2001年2月



4代目 **長谷川純也**
社長任期
2001年3月～2007年4月



5代目 **碩 孝光**
社長任期
2007年5月～2018年7月



6代目 **安池 慎一郎**
社長任期
2018年8月～現在



1950
東京都台東区において
廃油回収業を開始



1968
有限会社
東亜オイル興業所 設立



1975
株式会社 東亜オイル興業所 設立
東京都中間処理業許可取得

BWFプラント竣工



アールズファクトリーの全株式を取得



コンクリート剥離剤の
製造販売を開始

1982



千葉県八千代市に工場を竣工



大型焼却炉竣工工事



環境省より中国での油性廃棄物
リサイクル事業の市場調査を受託

2009

2010



環境省より中国での油性廃棄物
リサイクル事業の市場調査を受託

2012

2015



環境省より中国での油性廃棄物
リサイクル事業の市場調査を受託

2021

2023



環境省より中国での油性廃棄物
リサイクル事業の市場調査を受託



インドネシアでのNEDO実証実験



エマルジョンプラント竣工



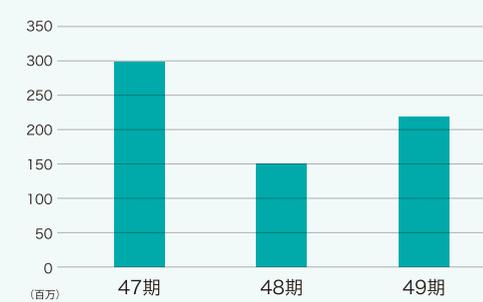
「TOAシプル」に社名変更

財務ハイライト

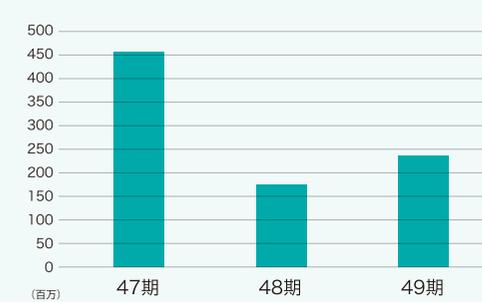
売上高



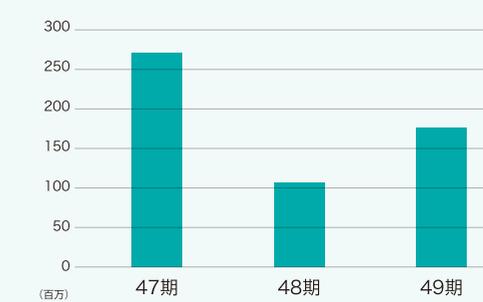
営業利益



経常利益



当期純利益



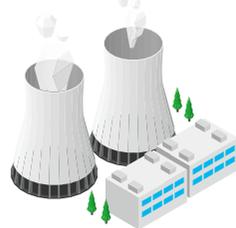
社名	株式会社TOAシブル TOA Xible Co., Ltd.	創業	1950年(昭和25年)3月
代表者	安池 慎一郎	創立	1968年(昭和43年)12月
所在地	本社・工場:千葉県八千代市上高野1728番地5 北関東営業所: 栃木県佐野市朝日町790-1 スカイレジデンス302号室	資本金	8,000万円
事業内容	産業廃棄物の収集運搬及び中間処理 再生重油の製造・販売 エマルジョン燃料の製造・販売 コンクリート剥離剤の製造・販売 メンテナンス事業	グループ会社	株式会社アールズファクトリー 株式会社大池 (※2023.7月より)
		従業員数	104人(2022年5月時点)
		売上高	32.5億円(49期:2022年5月-2023年4月)



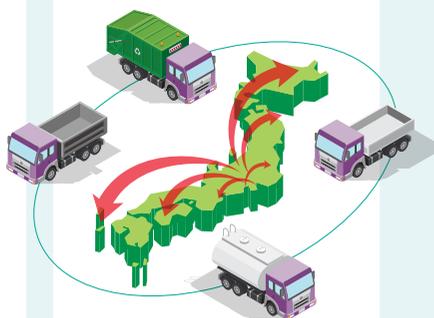
再資源化事業

中間処理・リサイクル事業

- ▶再生重油
- ▶BWF
- ▶エマルジョン
- ▶電気・蒸気



収集運搬事業

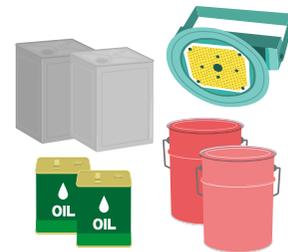


環境保全事業

メンテナンスサービス



環境商品販売サービス



株式会社TOAシブル
代表取締役社長兼CEO
安池 慎一郎

当社は1950年に廃油回収を目的に創業、その後、1968年に東亜オイル興業所として法人設立いたしました。以来、「廃棄物の完全リサイクル」を企業目標として、70年以上にわたり油性廃棄物から再生重油やコンクリート離型剤を製造する事業を展開してまいりました。

「再資源化・CO₂削減に注力」

2009年からは、一層のリサイクル率向上とCO₂削減を目指しBWF製造事業を開始いたしました。BWF®とは、Biomass Waste Fuelの頭文字をとったもので、通常ではリサイクル困難な廃塗料や廃グリスなどを当社の特許技術により再生固形燃として生まれ変わらせるものです。これにより、従来、焼却処理されていたものが石炭代替燃料として再利用できるため、CO₂削減に大きく貢献いたします。

また、2021年からは高粘度の廃油や特管廃油(第1・2石 石油類)などを燃料化するエマルジョン製造事業をスタートさせました。エマルジョンとは、石油など液体燃料の中に水分を分散させたもので、燃焼効率が向上することによりCO₂やNO_xの発生量を削減することができ、重油代替燃料として注目されている再生燃料です。これにより、当社ではほとんどの油性廃棄物を「再生重油」、「BWF」、「エマルジョン燃料」のいずれかの再生燃料としてリサイクルする事が可能となり、ユーザーニーズに合わせた燃料供給をご提案できる体制が整いました。

「今後につながる成果が見えてきた3年間」

2020年度から開始した中期経営計画「TOA2020-2022」の3カ年を通して、当社グループは収益性の改善と財務健全性の向上を目指してきました。最終年度となる2022年度のグループ連結売上高は、34.9億円(前年度比38.2%増)と、TOAシブル売上最高水準を更新しています。しかしながら、同計画で掲げた財務目標(売上目標、営業利益)については最終的にどの項目も達成することができませんでした。ただし、新規事業で立ちあげたエマルジョン事業は着実かつ大幅に売上の成長が確認されました。

次の3カ年における中期経営計画「TOA2022-2025」においては、財務目標として49.3億円を設定しています。既存事業の深化として、エマルジョン事業の拡大、化成品事業の内製化、メンテナンス事業のスキーム構築、BWFや再生重油の処理拡大と幅広い顧客ニーズに対応した商品の開発、積替え保管の強化を推進していく方向です。また、営業所の新設、組織体制と営業戦略の見直しによる抜本的な改革の実施、オンライン、オフラインによる販路拡大・開拓の強化、新規事業領域における調査とその体制構築により自社でカバーできる範囲を広げ、事業ポートフォリオの最適化を図っていきます。

※エマルジョン…石油等の液体燃料に水を添加し、油中に水を分散したもので、エマルジョン燃料を利用することで、燃焼効率が改善され、燃費削減・CO₂削減に貢献、またNO_x(窒素酸化物)の排出を削減できる。
※BWF…バイオマス廃棄物燃料(Biomass Waste Fuel)

「実現したい未来に向けて」

当社では創業以来、一貫して資源リサイクルとCO₂削減に注力するとともに、近隣清掃や献血などの社会貢献活動、定期的な消火訓練や避難訓練などの安全・防災活動にも精力的に取り組んでまいりました。

昨今、サステナビリティに対する取り組みが企業経営においてますます重要になっていることを踏まえ、現在なすべきことや中長期的に取り組むべきことを明確化し、取引先様や地域住民の方々など、当社のステークホルダーの皆様はその目標と成果をより分かりやすくご理解いただくため、今期より「TOAサステナブル戦略2030」をスタートさせました。

「TOAサステナブル戦略2030」は、当社の実現したい未来である「自然とともに生きる未来を創造する」ため、次の3つを戦略的優先課題といたしました。

1. 「限りある資源を大切に」

廃棄物管理の徹底と適正処理、再生重油・BWF・エマルジョン燃料製造等のサーマルリサイクル事業やマテリアルリサイクル事業の強化、自社における省エネルギー及び省資源対策を推進いたします。

2. 「地球環境をクリーンに」

法令基準よりさらに厳しい独自基準設定により環境汚染の抑止、2030年を目標とした温室効果ガス排出量の削減、再生可能エネルギー利用率の向上などを推進していきます。

3. 「地域社会・経済に安心を」

従業員のワークライフバランス実現や健康増進のサポート、ダイバーシティ・インクルージョンへの対応を進めてまいります。地域社会に対しては、社会貢献活動の取り組み強化やコンプライアンス体制の強化により、公正で透明な経営を押し進めてまいります。また、企業経営において最も重要な安全で衛生的な職場環境の実現や事故・クレーム発生の防止にも引き続き取り組んでまいります。

次期中期経営計画以降、財務及び非財務双方が成長しサステナビリティに資するインパクトを提供できるよう、全社で取り組んでいきます。

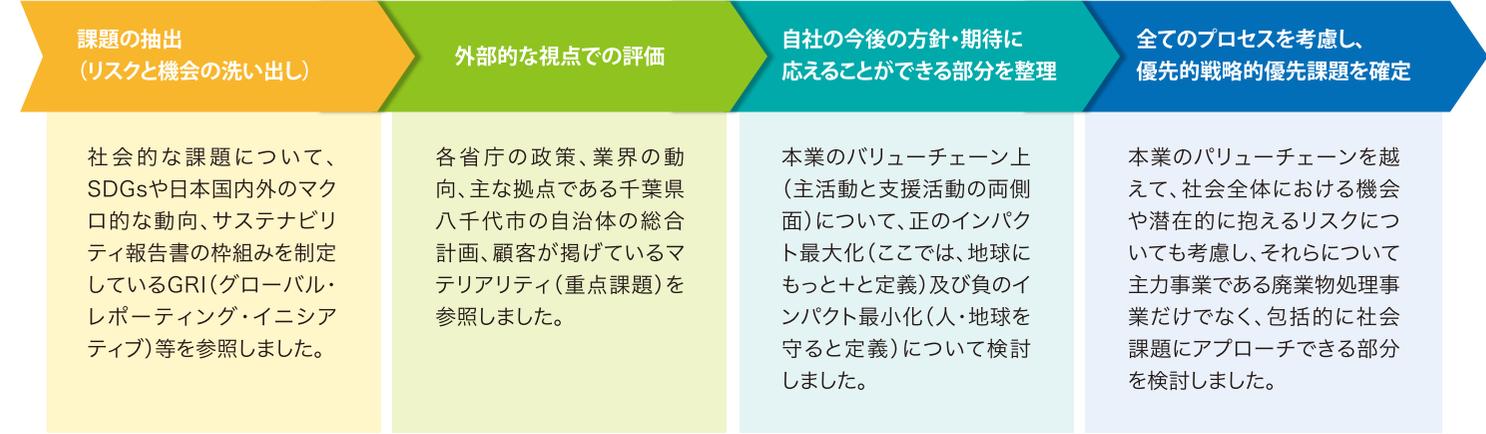
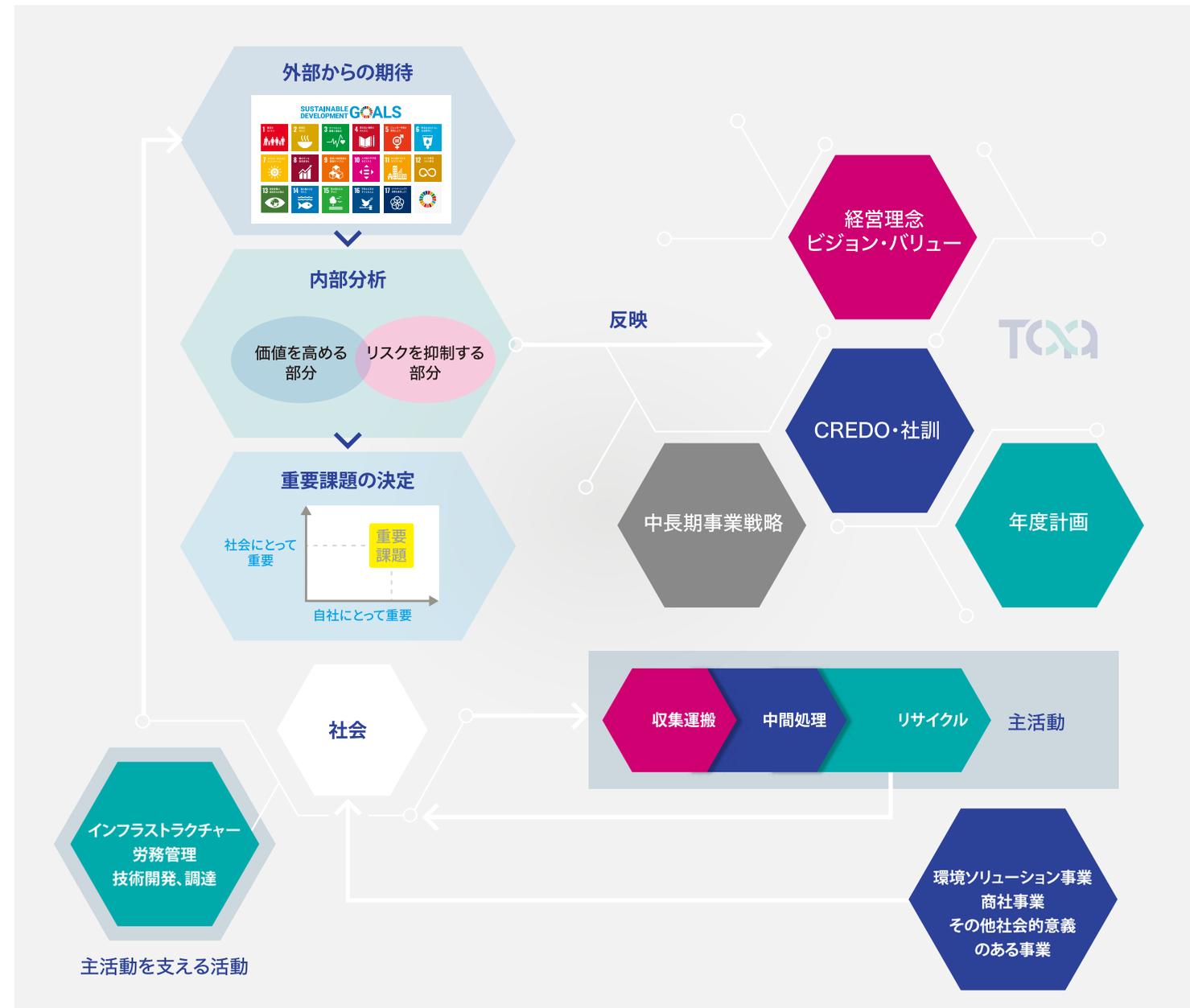
「先代の教えを胸に」

「事上磨練」…先代から受け継いだ教えであり、わが社の社訓であるとともに私の座右の銘でもあります。「実際の行動や実践を通じて知識や精神を磨く」がその意味するところであり、今後「TOAサステナブル戦略2030」をはじめ、さまざまな経営課題へ取り組むにあたっては、常にこの教えを忘れず自ら行動を起こし体験することで、当社が存在意義である「自然と共に生きる未来を創造する」を実現してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経営理念とサステナビリティの位置づけ

経営理念を体現化するために社会的責任を自覚し、企業としてそれに向き合う必要があると考えております。事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献する取組みを推進していくことで、より多くの価値創出を図り、これまで以上に皆様から信頼され信用される企業であり続けるために成長してまいります。



目指すべき方向性

自然と共に生きる 未来を創造する

当社は「自然と共に生きる未来を創造する」というVISIONのもと、当社のリサイクル事業を通じて、持続可能な成長と社会課題の解決に取り組んでいます。また、以下の特定プロセスにより、3つのテーマとそれに基づく重要課題を設定しています。

社会・ステークホルダーの関心・重要度

地球環境

重点テーマ① 限りある資源を大切に

- 廃棄物の適正処理
- 再資源化の推進
- 省資源化の推進

重点テーマ② 地球環境をクリーンに

- 環境汚染の撲滅
- 脱炭素

地域社会

重点テーマ③ 地域社会・経済に安心を(より豊かに)

- 労働環境の改善
- とともに生きるPJ
- 安全衛生
- コンプライアンス遵守

自社の関心・重要度

外部環境分析(環境)

気候変動対策の加速化	リスク(移行)	燃料費の高騰により、エネルギー調達コストが増加し、財務を圧迫する恐れがある。
		環境への取り組みに後ろ向きな姿勢は、レピュテーションリスクを生じさせ、企業ブランド価値の低下に繋がる恐れがある。
		炭素税(カーボンプライシング)等、温室効果ガス排出を抑制する政策導入・規制強化が今後想定されることから、対処方針を検討しておかないとオペレーションコストの増加につながる恐れがある。
		カーボンニュートラルが進行していく中で、中長期的に廃棄物の焼却による非エネルギー起源の二酸化炭素に向き合うタイミングが発生し、その対策コストが発生する恐れがある。
		サイクロンや洪水などの異常気象の増加により、労働安全衛生やBCP強化への対応が求められる。
機会	再資源化された製品の需要の増加が見込まれ、収益の増加が見込まれる。ただし、再生重油については今後の世界の評価を考慮する必要がある。	
	施設の省エネルギー推進によるエネルギーコストの低減が期待され、更なる二酸化炭素排出量削減行動をとることによって、同業他社との差別化につながり、新規顧客獲得機会の増加を見込むことができる。	
	再生可能エネルギー事業の需要増大により、エネルギー供給から再資源化事業まで、広範囲にわたる環境ビジネスの市場が拡大する。	
サーキュラーエコノミー経済の浸透によるマテリアルリサイクルの加速化、化石燃料需要の減少	リスク	マテリアルリサイクルの見直しでサーマルリサイクルのマテリアルバランスの減少が生じる可能性があり、中長期的に見ると搬入量が落ち込む可能性がある。
	機会	サーキュラーエコノミーに資する処理プロセスの技術開発に注力し、再資源化市場を開拓していくことで、リスクで記載した収益の下振れを抑え、上振れへ転換していけるような収益構造を目指す。
地域の生態系保護に対するより一層の対応	リスク	自然環境の悪化が進み、自社が活用する自然資本へのアクセスが難しくなると追加コストが発生する。また、生態系を守る政策から逆行した事業推進をするとステークホルダーの支持を得られなくなり、レピュテーションリスクが発生する。
	機会	健全な水循環・物質循環と、それを取り巻く社会・経済活動における循環への貢献は企業価値向上につながる。

外部環境分析(経済)

インフレーション	リスク	物価の高騰により、財務が圧迫される恐れがある。
	機会	生産プロセスを見直し、資源投下を抑えることに成功することで、妥当な価格で製品やサービスを提供することを可能にし、市場を確保できる。
戦争	リスク	新施設導入によるコストの増加。施設トラブルによる負傷リスクの増大。
	機会	エネルギー安全保障の強化が求められており、万が一、資源調達難が発生した際には、自国内における資源確保の下支えに寄与することができる。
技術革新によるビジネスモデルの変化	リスク	SX(サステナビリティトランスフォーメーション)に向けた次世代技術や新技術を取り入れないと後れを取ってしまう可能性が高くなる。
	機会	革新的なサービスやビジネスモデルの創出・提供、新技術の活用による生産性の向上、サプライチェーン全体の最適化により財務内容の改善・向上が期待できる。

外部環境分析(社会)

人口動態及び労働環境の変化	リスク	時代の潮流に即した労働環境の整備を講じなければサービスの低下を招き、顧客満足の低下につながる。
		働き方改革を進めないと特に過剰労働等による従業員の健康被害が発生する恐れがある。
		少子高齢化、労働人口不足、都市化が進むと人財の確保が難化する恐れがある。
機会	仕組みや業務効率の見直し、IT等の仕事効率化技術・サービスの発展、残業時間削減の効果を目指すことは生産性向上につながる。	
	社員エンゲージメントの向上、ワークライフバランスの強化等、様々な背景を抱える人が働きやすい職場への変革は、人財の確保及び離職率の抑止につながる。	
パンデミック	リスク	適切な人員配置を敷くことができず、通常操業に影響を及ぼす恐れがある。
	機会	多様な働き方に資する社内の仕組みを整備し、業務効率の見直しを図ることによって、レジリエンスを高めることができる。
責任ある企業行動の遵守強化	リスク	産業廃棄物区分の厳格化やリサイクルの徹底指導等により、処理対応が厳しくなる。また、コンプライアンス遵守が社内に浸透していないと、企業の信用の低下につながる。
	機会	信頼できる業者を選定した委託の増加により、廃棄物適正処理の機会が増加することにつながる。
情報漏洩	リスク	個人情報や企業情報を適正に取り扱わないと、企業の信用低下につながる。また、サイバー攻撃の件数が増加している中で、情報流出を防ぐ対策を講じる必要がある。
	機会	信頼できる業者を選定した委託の増加により、廃棄物適正処理の機会が増加することにつながる。

重要課題とバリューチェーンとの関わり

重点取り組みのテーマ	主活動(主に企業において価値を提供する部分)				支援活動(バリューチェーンの主活動の基盤となる部分)			
	社会	収集運搬	中間処理	リサイクル埋立	調達活動	技術開発	人事・労務管理	全般管理
限りある資源を大切に								
廃棄物の適正処理		●	●	●		●		
再資源化の推進		●	●	●		●		
省資源化の推進		●	●	●	●	●	●	●
地球環境をクリーンに								
環境汚染の撲滅		●	●	●				
脱炭素	●	●	●	●	●	●	●	●
再生可能エネルギーの利用促進		●	●	●	●	●	●	●
地域社会・経済に安心を(より豊かに) ①								
有給取得率の向上						●		
残業時間の低減						●		
DXの推進		●	●	●	●	●	●	●
社員の生活習慣病のリスク低減						●		
社員のメンタルヘルス不調の回避						●		
社員の事故ケガ発生による負傷の回避		●	●	●	●	●	●	●
ダイバーシティインクルージョン(女性の活躍)						●		
ダイバーシティインクルージョン(高齢者・障がい者・外国人の雇用)						●		
離職率の低減						●		
社員の成長						●		
地域社会・経済に安心を(より豊かに) ②								
共に生きるプロジェクト(地域の社会課題解決)	●							
安全衛生		●	●	●	●	●	●	●
コンプライアンス遵守		●	●	●	●	●	●	●

重要課題とSDGsへの貢献

重点取り組みのテーマ	SDGsのゴール																
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
限りある資源を大切に																	
廃棄物の適正処理																	12.4 12.5
再資源化の推進			3.9			6.3	7.3										12.4 12.5
省資源化の推進							7.3						12.5	13.1			
地球環境をクリーンに																	
環境汚染の撲滅			3.9			6.3 6.4 6.6							12.4	13.1	14.3	15.2	
脱炭素							7.2										
再生可能エネルギーの利用促進			3.9										12.4	13.1	14.3	15.2	
地域社会・経済に安心を(より豊かに) ①																	
有給取得率の向上						5.1 5.4			8.5								
残業時間の低減									8.5 8.8								
DXの推進									8.5 8.8								
社員の生活習慣病のリスク低減																	
社員のメンタルヘルス不調の回避																	
社員の事故ケガ発生による負傷の回避																	
ダイバーシティインクルージョン(女性の活躍)						5.7			8.5 8.6		10.3						
ダイバーシティインクルージョン(高齢者・障がい者・外国人の雇用)						5.1 5.5			8.5		10.2						
離職率の低減						5.1			8.5 8.6		10.3						
社員の成長						4.3 4.4 4.5	5.1		8.2 8.5 8.8		10.3						
地域社会・経済に安心を(より豊かに) ②																	
共に生きるプロジェクト(地域の社会課題解決)			3.3 3.4 3.8	4.7								11.5	12.8	14.1			17.16
安全衛生			3.6 3.9			6.3 6.6						12.4	14.1	15.1			16.3 16.10
コンプライアンス遵守																	16.3 16.5

重要課題とバリューチェーンとの関わり

	主なテーマ	今後2～3年の計画	2030年のありたい姿	関連するGRI開示項目
限りある資源を大切に	<ul style="list-style-type: none"> ▶廃棄物の適正処理 ▶再資源化の推進 ▶省資源化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・稼働率の向上を踏まえた設備改善と生産体制の構築 ・新たな技術開発による再資源化事業の拡大 	サーキュラーエコノミーの達成に意欲的に取り組み、廃棄物の適正処理継続によるリサイクル燃料の提供を通じ、マテリアルリサイクルの加速化を推進する会社の実現	GRI 306: 廃棄物 2020
地球環境をクリーンに	<ul style="list-style-type: none"> ▶環境汚染の撲滅 ▶脱炭素 ▶再生可能エネルギーの利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・「再エネ100宣言 RE Action」への登録 ・生物多様性への取り組み拡大と、地域の生態系調査実施 	カーボンニュートラルの達成に積極的に取り組み、イノベーションの継続的な創出と共に、自社だけでなく地域の課題解決を担う会社の実現	GRI 302: エネルギー2016 GRI 304: 生物多様性2016 GRI 305: 大気への排出2016
地域社会・経済に安心を (より豊かに)①	<ul style="list-style-type: none"> ▶有給取得率の向上 ▶残業時間の低減 ▶DXの推進 ▶社員の生活習慣病のリスク低減 ▶社員のメンタルヘルス不調の回避 ▶社員の事故ケガ発生による負傷の回避 ▶ダイバーシティインクルージョン(女性の活躍) ▶ダイバーシティインクルージョン (高齢者・障がい者・外国人の雇用) ▶離職率の低減 ▶社員の成長 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性社員の採用と、それに伴う職場環境改善 (休憩所・トイレの新設等) ・福利厚生サービスの導入 ・時間外労働の抑止と業務の平準化を目的とした PCシステムの導入 	全ての社員が誇りをもって仕事に取り組み、穏やかな生活を営むことができる会社の実現	GRI 401: 雇用2016 GRI 403: 労働安全衛生2018 GRI 404: 研修と教育2016 GRI 405: ダイバーシティインクルージョンと機会均等
地域社会・経済に安心を (より豊かに)②	<ul style="list-style-type: none"> ▶共に生きるプロジェクト(地域の社会課題解決) ▶安全衛生 ▶コンプライアンス遵守 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育等、SDGs普及活動の活発化と「体験の機会場」への認定・登録 ・安全パトロールの強化 ・全社員に対するコンプライアンス研修の定期実施 	常に安心・安全を提供できる企業として全てのステークホルダーから認められる会社の実現	GRI 307: 環境コンプライアンス2016 GRI 413: 地域コミュニティ2016 GRI 419: 社会経済面のコンプライアンス 2016

SOCIETY

自社を取り巻く外部環境

▶環境

- ・気候変動対策の加速化
- ・サーキュラーエコノミー経済の浸透によるマテリアルリサイクルの加速化、化石燃料需要の減少
- ・地域の生態系保護に対するより一層の対応

▶経済

- ・インフレーション
- ・戦争
- ・技術革新によるビジネスモデルの変化

▶社会

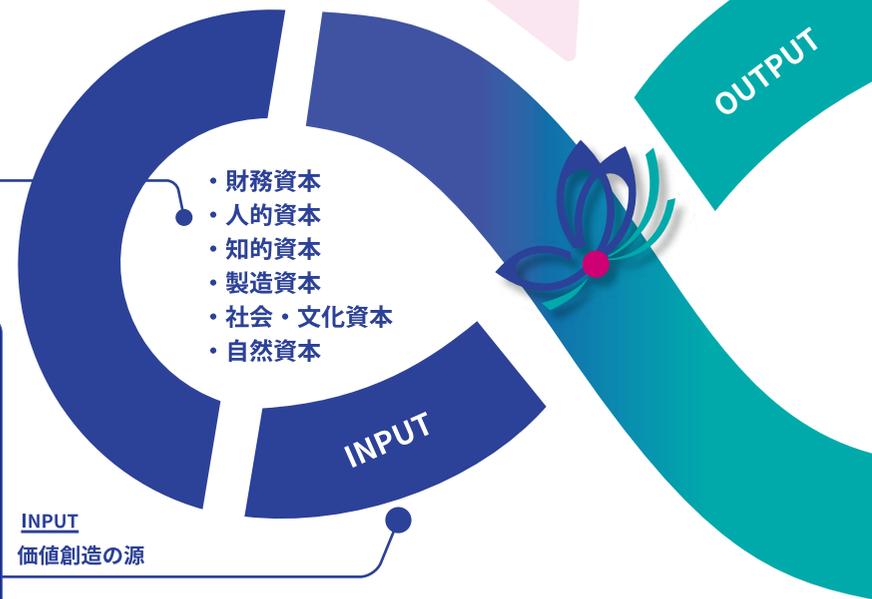
- ・人口動態及び労働環境の変化
- ・パンデミック
- ・責任ある企業行動の遵守強化
- ・情報漏洩



TOAの強み・価値



<p>財務資本 TOAシンプルが保有する資産</p>	<p>製造資本 廃棄物の適正処理やリサイクルを実行するために必要な設備</p>
<p>人的資本 一緒に働く仲間たち</p>	<p>社会・関係資本 地域社会や行政との信頼関係をはじめTOAシンプルがこれまで培ってきたステークスホルダーからの理解とご支援</p>
<p>知的資本 廃棄物処理困難物や処理効率への探求</p>	<p>自然資本 事業活動をする上で必要な水資源やエネルギー</p>



OUTCOME

TOAのありたい姿



地球環境をクリーンに

カーボンニュートラルの達成に積極的に取り組み、イノベーションの継続的な創出と共に、自社だけでなく地域の課題解決を担う会社の実現



限りある資源を大切に

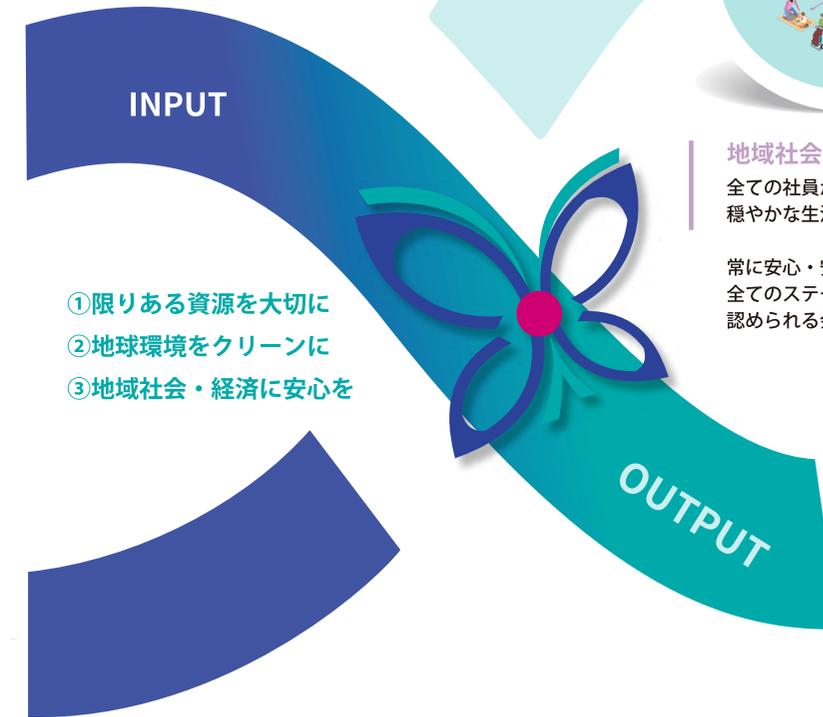
サーキュラーエコノミーの達成に意欲的に取り組み、廃棄物の適正処理継続によるリサイクル燃料の提供を通じ、マテリアルリサイクルの加速化を推進する会社の実現



地域社会・経済に安心を

全ての社員が誇りを持って仕事に取り組み、穏やかな生活を営むことができる会社の実現

常に安心・安全を提供できる企業として全てのステークスホルダーから認められる会社の実現



サステナビリティ経営

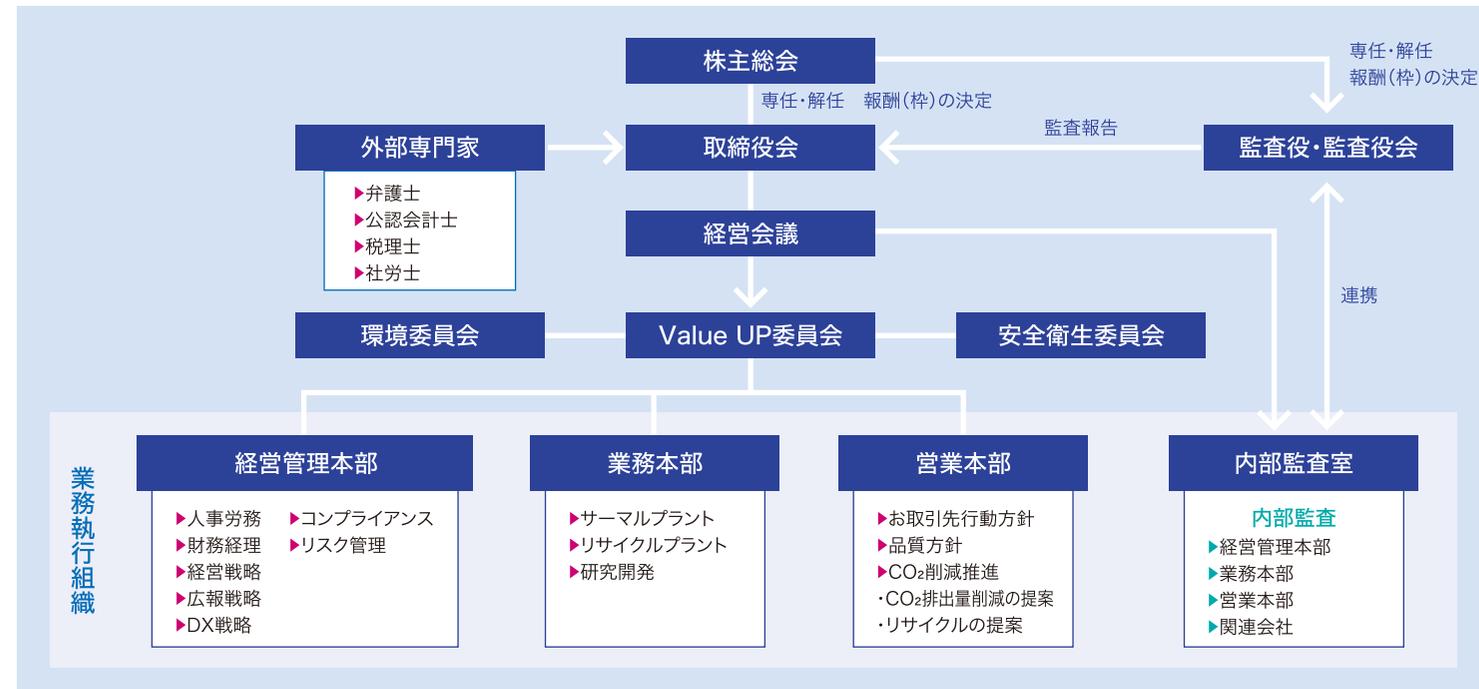


サステナビリティ基本方針

TOAシブルは、当社のVISIONである「自然と共に生きる未来を創造する」ために、経済的・環境的・社会的な各側面に配慮して事業活動を行い、さまざまなステークホルダーとよりよい信頼関係を構築し、サステナブルな社会の実現に貢献することを基本方針とする。

サステナビリティ推進体制

「緑豊かな明日を創るため」「環境保全に向けた技術革新」の実現に向けて、当社グループの事業活動を通じて社会課題を解決していくことにより、社会価値の創出・向上を図ります。当社グループの非財務価値を高めるため、社会課題の解決力と社会から信頼の土台となるESGの両面を強化することにより、当社グループが持続的に成長し、社会価値と非財務価値をもたらすことが、当社の考えるサステナブル経営となります。



サステナビリティ推進における役割

Value UP委員会	環境委員会	安全衛生委員会
<ul style="list-style-type: none"> 外部環境分析 各指標分析 パフォーマンスデータ管理 サステナビリティ全般の戦略立案 サステナビリティの動向にかかる情報収集 長期方針、目標、達成のシナリオの策定 	<ul style="list-style-type: none"> 社内外広報活動 社内コミュニケーション活動 CSR活動 	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営に関する事項 労働環境向上に関する企画立案及び実行 工場及び事業所内における安全衛生上のリスクアセスメント評価 安全衛生方針の定期的見直し ※各部門から複数名参加
<ul style="list-style-type: none"> 各部門における課題抽出/進捗状況の把握 ISO14001 (環境) マネジメントシステムに関する運用管理・監督 ※各部門から複数名参加 環境方針の定期的見直し 		

TOAシブルのこれまでの社内SDGs浸透に向けた取り組み



ステークホルダーエンゲージメント

当社が期待に応えるべき部分を毎年確認しながら、更なる価値の提供へ邁進する糧になっています。

ステークホルダー	主なコミュニケーション方法・頻度
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業活動(随時) 営業活動の遂行において、お客様からの要望を確認 ● お客様相談窓口(随時) お電話や、問合せ窓口においてお客様からのご提案、ご意見を集約 ● 自社ホームページ、SNS、Activity Report等(随時) 自社の事業内容や具体的な活動についての発信、「産廃情報ネット」による企業情報の開示
お取引様 金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ● SDGsをテーマとしたセミナー等での情報発信(随時) 関連する業界団体や取引先が参加するセミナーにて、持続可能な取り組みを共有、意見交換 ● ミーティング(随時) 自社の事業に関する情報発信の実施、意見交換
地域の方々	<ul style="list-style-type: none"> ● 近隣住民へ事業説明会(随時) 自社の事業への理解促進、情報発信の実施 ● 普及啓発活動(随時) 近隣学校への環境教育実施・SDGsカードゲームの実施 ● 地域交流(随時) イベントへの招待、季節毎のご挨拶の実施
社会(広域)	<ul style="list-style-type: none"> ● NGO、NPOとの協働 社会のニーズを把握した上で、SDGsに資する取り組みについて連携
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 業界団体への参加(随時) 関連する団体にて情報開示の対応や意見交換 ● 工場見学会実施(随時) 工場見学の受け入れを実施
一緒に働く仲間	<ul style="list-style-type: none"> ● ミーティング(随時) 社名変更やSDGs実装等、会社の重要な情報が開示される場合には、必ず研修会を実施 ● 社員総会(年1回) 決算報告や今後の事業戦略について全従業員に周知。部門間での意見交換や相互理解を促進

外部からの評価・その他外部団体への加入状況

<p>1986年3月</p> <p>「再資源化貢献企業賞」受賞 財団法人クリーンジャパンセンターより</p>	<p>1993年6月</p> <p>「地方優良事業所賞」受賞 社団法人全国産業廃棄物連合会より</p>	<p>1996年6月</p> <p>「優良事業所賞」受賞 社団法人全国産業廃棄物連合会より</p>	<p>2008年1月</p> <p>「循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰」 環境省より</p>
<p>2012年10月</p> <p>「3R推進協議会会長賞」受賞 3R推進協議会より</p>	<p>2012年12月</p> <p>「千葉県知事感謝状」受賞 「千葉県環境生活部長感謝状」受賞 千葉県廃棄物適正処理推進大会より</p>	<p>2023年4月</p> <p>「やちよサービス大賞」大賞受賞 千葉県八千代市より</p>	

重要な役割を担う団体のリスト

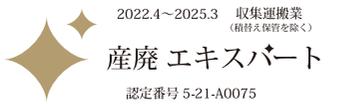
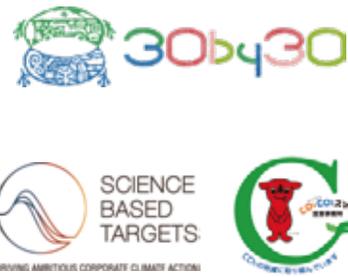
団体・機関名	団体・機関の概要	団体・機関上の要職	名前	当社における所属・役職
一般社団法人 千葉県産業資源循環協会	産業廃棄物の適正処理及び再生利用の普及、拡大及び定着の促進、資源循環の推進による産業の健全な発展並びに公衆衛生の向上、生活環境の保全による循環型社会の構築	常任理事	安池 慎一郎	代表取締役社長兼CEO
全国オイルリサイクル協同組合	再生重油の共同受注および相互融通の斡旋、再生重油等の原料の共同調達、斡旋試験分析および新製品の共同開発 他	理事長 ※2023.5～現在	安池 慎一郎	代表取締役社長兼CEO
エコスタッフ・ジャパン株式会社	廃棄物処理関連教育研修・検定実施・廃棄物適正処理支援・廃棄物コンサルティング(各種調査)	取締役	古澤 孝之	専務取締役兼COO
千葉県産業廃棄物処理業協同組合	産業廃棄物の適正処理支援・調査等	理事	安池 慎一郎	代表取締役社長兼CEO
クリーントウキョウ協同組合	産業廃棄物処理支援・調査	副理事長	古澤 孝之	専務取締役兼COO
八千代市防災協会	防火・防災に関する講習、民間防火・防災組織の育成・活動推進	理事	松山 武司	上席執行役員 業務本部長
八千代市工場協議会	市内企業の地域間ネットワーク構築・課題解決	役員	松山 武司	上席執行役員 業務本部長
上高野工業団地工場協議会	市内企業の地域間ネットワーク構築・課題解決	役員	松山 武司	上席執行役員 業務本部長

登録、積極的な関与をしている業界団体、会員制団体、国内外の提言機関

<p>再資源化 省資源化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般社団法人千葉県産業資源循環協会登録 ● エコスタッフジャパン(株)登録 ● 産廃エキスパート ● ISO14001 <ul style="list-style-type: none"> ● 産業廃棄物処分業許可優良認定 ● 特別管理産業廃棄物処分業許可優良認定 ● 産業廃棄物収集運搬業許可優良認定 ● 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可優良認定
<p>脱炭素社会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 30by30アライアンス登録(2023年) ● CO₂CO₂スマート宣言事業所登録 ● SBT イニシアチブ「Business Ambition for 1.5°C」の認定(2023年) ● 千葉県生物多様性ネットワーク
<p>地域社会 経済に安心を (より豊かに)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ちばSDGsパートナー登録 ● ESJ優良ドライバー認定(ブロンズ) <ul style="list-style-type: none"> ● 健康経営優良法人認定 ● 事業継続力強化計画認定

認定を受けている制度




戦略的優先課題(再資源化・省資源化)

環境方針

当社は、関東近郊にわたる産業廃棄物の収集運搬、中間処理の許可を有し、廃棄物の無害化処理やリサイクル製品の製造及び、環境配慮商品の流通を通し持続可能な社会の形成に貢献している企業です。しかしながら、その過程においては、環境への負荷を与えていることを認識し、環境目標を定め直すとともに汚染の予防に努め、構築した環境マネジメントシステムを継続的に改善します。また、関連の法律、条令及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。

私たちは、以下の項目を重点テーマとして活動を行います。

- 1.環境保全に向けた更なる技術革新により、再生重油、再生混合燃料、再生固形燃料の製造などを主体とするリサイクル事業を進展させ、再資源化を推進します。
- 2.低炭素社会の構築のため、CO2低減に役立つ製品の製造及び設備機器導入を促進することにより、CO2の実質的削減を目指します。
- 3.当社の販売網を通して環境保護に貢献できる商品を積極的に情報収集し、仕入れ、販売を行います。
- 4.環境負荷を低減するための未然防止活動を通じて、事故・災害・苦情を撲滅します。

この環境方針は全従業員に周知するとともに、外部からの要求に応じて公表いたします。

最も関連するSDGsのターゲット	TOAシプルの具体的なコミットメント	TOAシプルのコミットメントの解説	活用する数値	2020年度基準	2021年度	2022年度	評価	ありたい姿
 12.4/12.5	受け入れから処理までの管理	廃棄物処理量の増大	廃棄物の処理量(t)	産廃 28,735t/年 有価 13,553t/年 合計 42,288t/年	産廃 29,144t/年 有価 15,778t/年 合計 44,923t/年	産廃 32,812t/年 有価 15,038t/年 合計 47,849t/年	○	予算達成に基づく数値
		廃棄物返品数量の削減	廃棄物返品数量(t)	—	産廃:47t/年 有価:28t/年 合計:75t/年	産廃:20t/年 有価:2t/年 合計:22t/年 禁忌品確認 1回/月実施 対象顧客への 周知実施 社員教育実施中	○	返品なし(0t/年)
		処理工場稼働率の向上	稼働率	33% (42,288t/年)	35% (44,841t/年)	38% (48,723t/年)	○	100%(127,684t/年)
   3.9/6.3/12.4/12.5	マテリアルリサイクル	廃棄物再資源化率の向上	再資源化率	73% (燃殻を含む)	77%	77%	○	100%
    3.9/6.3/7.3/12.4/12.5	サーマルリサイクル	①排熱利用蒸気により発電量の向上 ②ボイラーガス利用の削減	①発電量 ②ボイラーガス利用料	①300,000 (kwh/年) ②26,000 (Nm ³ /年)	①258,502 (kwh/年) ②24,953 (Nm ³ /年)	①248,485 (kwh/年) ②21,693 (Nm ³ /年)	×	①950,400 (kwh/年) ②15,000 (Nm ³ /年)

戦略的優先課題(再資源化・省資源化)

搬入内訳	数値	中間処理	数値	再資源化	数値
燃え殻	90t	焼却	10,649t	燃え殻	90t
汚泥	8,276t	混合	3,236t	汚泥	5,194t
廃油	11,460t	セメント固化	19,973t	廃油	8,146t
廃酸	295t	油水分離	13,991t	廃酸	0t
廃アルカリ	1,302t	切断	0t	廃アルカリ	1t
廃プラスチック類	2,176t	合計	47,849t	廃プラスチック類	2,107t
紙くず	1,829t			紙くず	1,829t
木くず	2,905t			木くず	2,905t
繊維くず	610t			繊維くず	610t
動植物性残さ	167t			動植物性残さ	167t
ゴムくず	0t			ゴムくず	0t
金属くず	30t			金属くず	0t
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	41t			ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	0t
鉱さい	0t			鉱さい	0t
ばいじん	0t			ばいじん	0t
特管廃油	3,128t			特管廃油	1,102t
特管廃酸	88t			特管廃酸	0t
特管廃アルカリ	116t			特管廃アルカリ	12t
特定有害産業廃棄物 汚泥 <small>(1,4-ジオキサンを含むこと のみにより有害なものに限る)</small>	0t			特定有害産業廃棄物 汚泥 <small>(1,4-ジオキサンを含むこと のみにより有害なものに限る)</small>	0t
特定有害産業廃棄物 廃油 <small>(1,4-ジオキサンを含むこと のみにより有害なものに限る)</small>	83t			特定有害産業廃棄物 廃油 <small>(1,4-ジオキサンを含むこと のみにより有害なものに限る)</small>	0t
特定有害産業廃棄物 廃酸 <small>(1,4-ジオキサンを含むこと のみにより有害なものに限る)</small>	97t			特定有害産業廃棄物 廃酸 <small>(1,4-ジオキサンを含むこと のみにより有害なものに限る)</small>	0t
特定有害産業廃棄物 廃アルカリ <small>(1,4-ジオキサンを含むこと のみにより有害なものに限る)</small>	120t			特定有害産業廃棄物 廃アルカリ <small>(1,4-ジオキサンを含むこと のみにより有害なものに限る)</small>	0t
合計	32,812t			合計	22,162t

搬入内訳	数値
支払仕入 廃油(油水分離)	13,241t
支払仕入 溶剤(混合)	1,797t
合計	15,038t

搬入内訳	数値
電力	1,936,261kwh
ガソリン	23,815L
軽油	299,211L
都市ガス	15,360m ³
水使用量	33,753m ³

詳細については、優良産廃処理業者認定制度に係る公表事項における「産業廃棄物の最終処分終了までの一連の処理の行程」を参照https://www2.sanpainet.or.jp/index_u5.php?Param1=8&Param2=04323&Param0=&menu=2

埋め立て	数値
焼却残渣:ばいじん	100t

2022年の実績と今後の方針

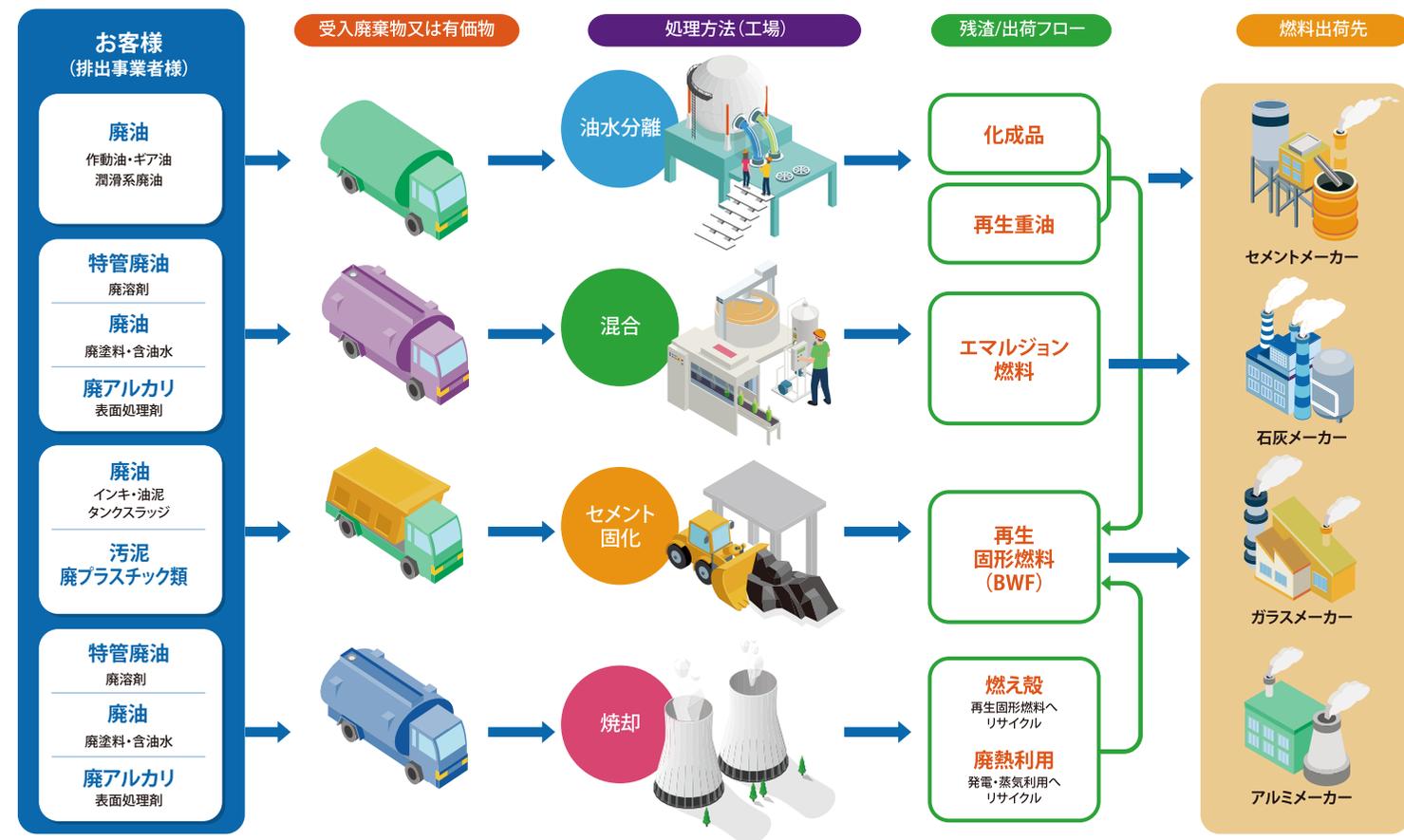
再資源化

昨今の廃棄物の増大や資源枯渇といった社会問題を、当社では重要課題の1つと捉え、廃棄物処理量の増大や、処理施設の稼働率向上、再資源化率の向上といった取り組みを進めています。

当社には、油水分離・混合・セメント固化・焼却の4つの処理施設があり、お客様からお預かりした廃棄物はこの4施設で全てリサイクル処理が可能です。また、焼却施設から排出される燃えがらや、油水分離施設から発生するスラッジなどの処理後物に関しては、他社に処理委託することなく自社のセメント固化施設にてリサイクルを行うことで、再資源化率の向上と高いリサイクル率を実現できています。廃棄物の返品数量削減においては、廃棄物の受入基準の見直しを図り、それを社内外に正確に情報発信することにより、受入数量が前年度より大幅に拡大する結果となり、それは稼働率の向上に繋がっております。

今後は、廃棄物の処理量増大に応じた設備の改善・定期的な修繕計画を実施し、営業活動含む受入れ体制等の定期的な見直しを図ることにより、更なる稼働率の向上、再資源化率の向上を目指してまいります。

廃棄物処理における当社のビジネスモデル



戦略的優先課題(再資源化・省資源化)

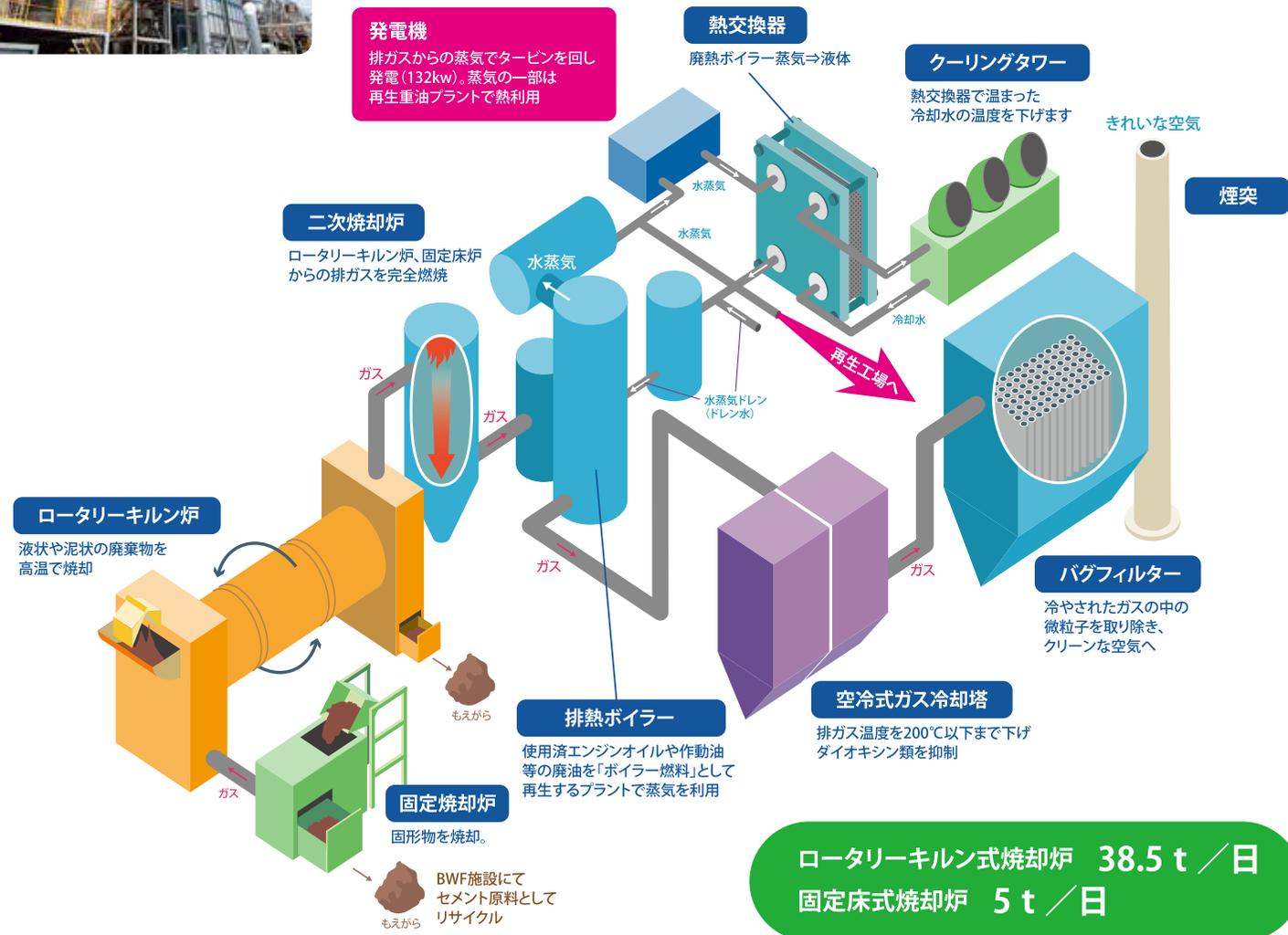


戦略的優先課題(再資源化・省資源化)

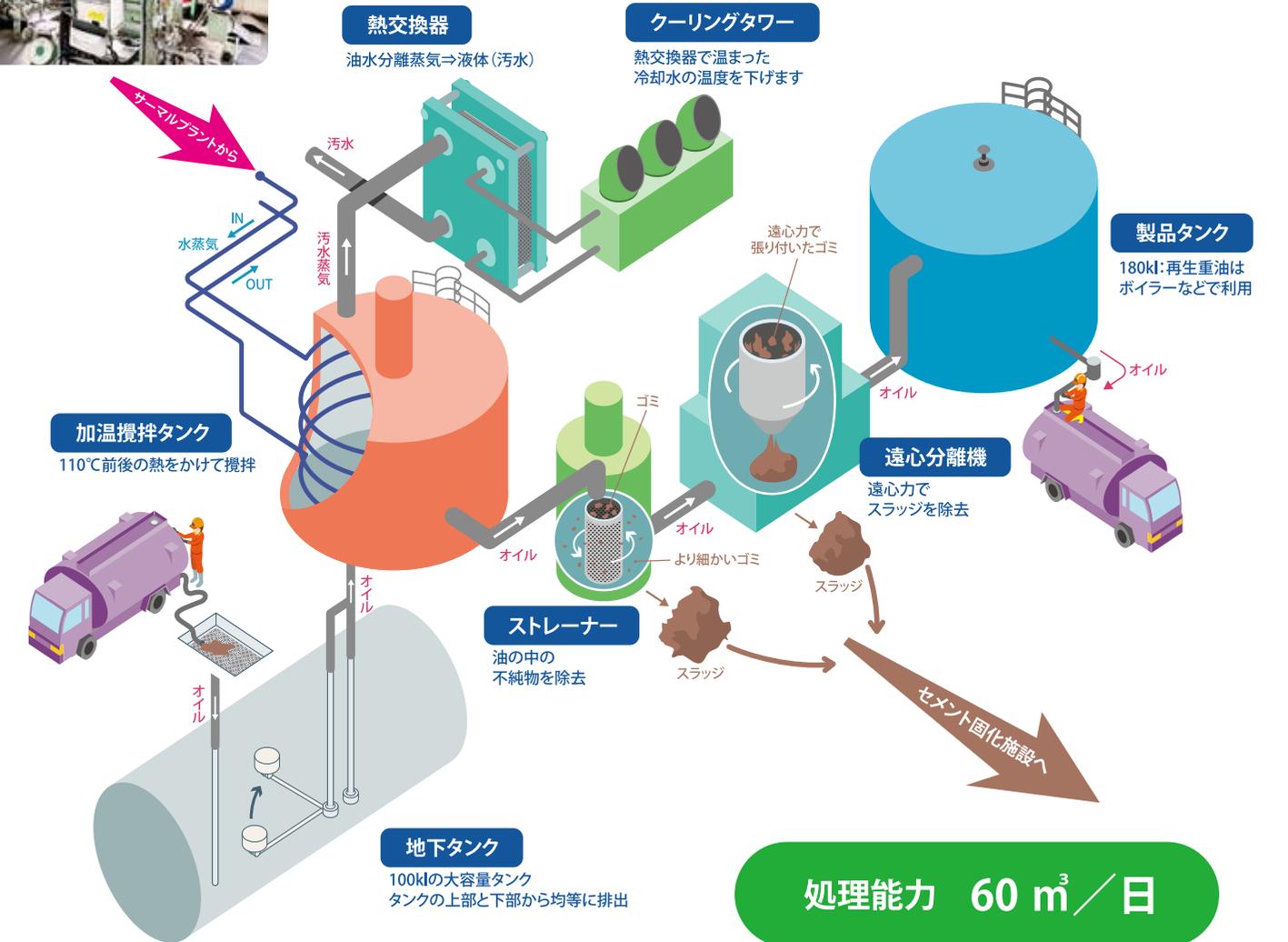
焼却



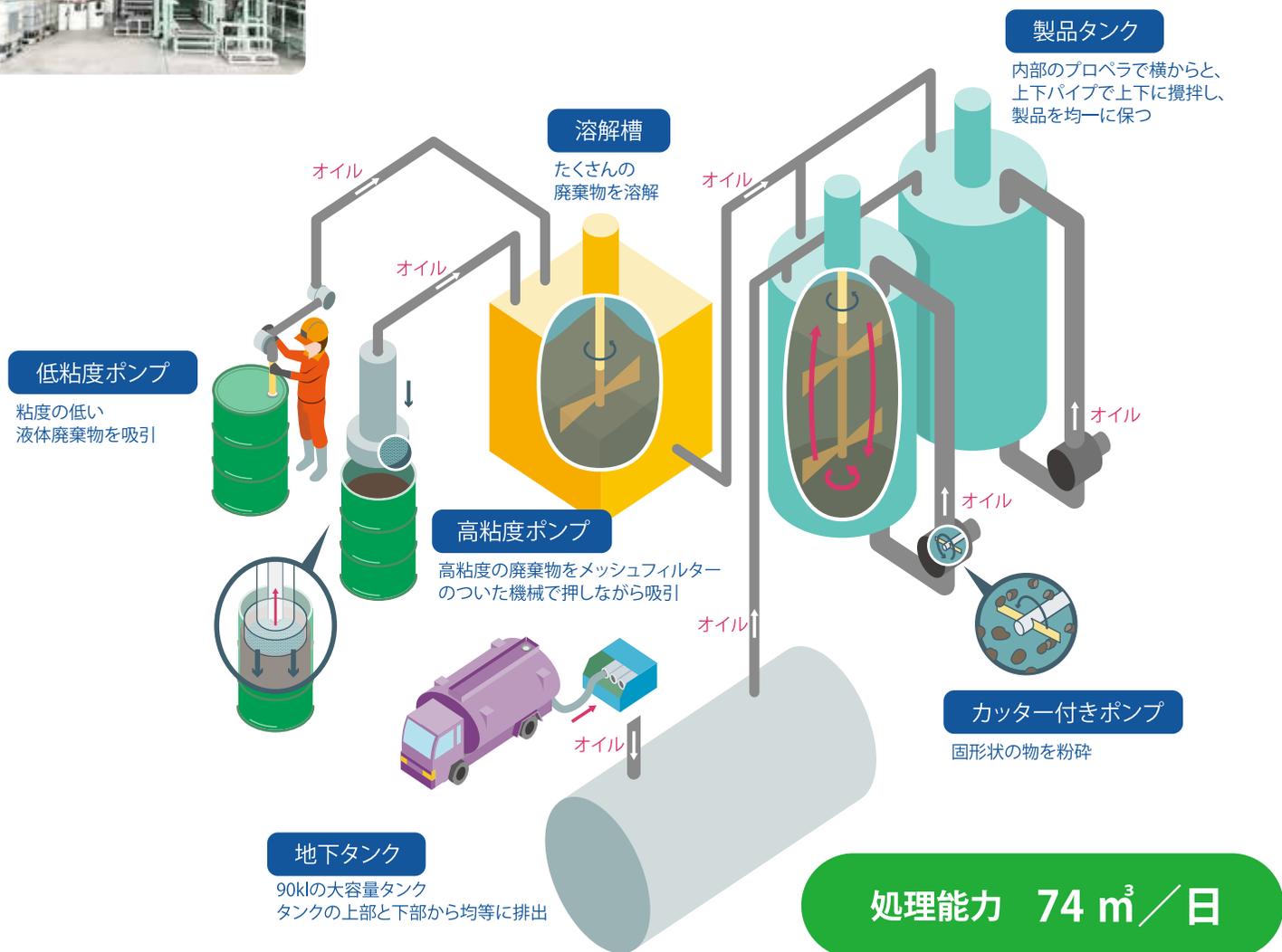
- 焼却燃料はバージン燃料を使用しない為CO2削減に寄与
- 再生重油の水分除去に焼却エネルギーを利用
- 燃え殻はBWF施設にて製品のべたつき防止剤として再利用・工場内で排出される電力発電でサーマルリサイクル



油水分離



混合



戦略的優先課題(再資源化・省資源化)

最も関連するSDGsのターゲット	TOAシプルの具体的なコミットメント	TOAシプルのコミットメントの解説	活用する数値	2020年度基準	2021年度	2022年度	評価	ありたい姿
7 再生可能エネルギーを拡大し、持続可能なエネルギーを確保する 13 気候変動に具体的な対策を 7.3/13.1	省エネルギー (電気・ガス・燃料)	使用するエネルギーの削減削減率の向上	エネルギー使用量削減率	0% (4,566t-CO ₂ /年)	2020年比 25%増加 5,729t-CO ₂ /年	2020年比 3%増加 4,702t/年	×	25%減(3,424t-CO ₂ /年)
12 つくばる資源を効果的に管理し、廃棄物を削減する 12.5	省資源 (紙・プラ)	使用する紙・プラ製品の削減削減率の向上	使用量削減率	—	紙:2(t/年) プラ:保留	紙:1.81t/年 削減率:9.3%	○	紙 : 0 プラ : 削減

2022年の実績と今後の方針

省エネルギー(電気・ガス・燃料)

当社ではエネルギー使用の削減のため、以下の取り組みを推進しています。

- ・休憩時間の消灯、ブラインドを上げ太陽光の採光、残業時間削減による電力使用量の削減
- ・自然エネルギーの活用
- ・太陽光パネルを利用したEV車両の充電器の導入によるモバイル等の充電
- ・季節ごとのクールビズ、ウォームビズ実施によるエアコン温度の調整や着衣の調整による電力使用量削減
- ・再生可能エネルギーへの転換また、上記の取組に年間目標を定め、会議で報告するだけでなく、見える化を行い社内浸透を進めております。



これらの取組により、CO₂排出量を2020年実績4,556t-CO₂/年から2030年までに3,424t-CO₂/年(25%削減)を目指します。2022年における省エネルギーによるCO₂削減量について2021年度と比較すると電気(工場)及びガソリン、軽油は昨年より排出量が多い傾向がある一方、燃料(仕入助燃)の使用量が減少したため、全体ではCO₂排出量は減少しました。引き続き、COOL CHOICEによるエアコン使用量削減等の小さな取組から、処理工程での省エネルギー等大きな取組まで幅広く取り組んでいきます。

省資源化(紙・プラ)

紙の省資源化として、契約書の電子化の推進、社内申請書類の電子承認フローの活用、ノートパソコンを使用し、会議資料を紙ベースで提出しないといった取り組みを推進しています。また、クリアファイルを使用する場面・要件の基準を設定し、プラスチックの使用低減を行っています。紙の使用量について2021年度と比較すると、7月に大量の紙を使用しておりましたが、2022年8月にペーパーレスを謳って以降、約20%の減少となりました。今後、目標である月間使用量0.13t以下を達成するにはさらなる削減策が要求され、マルチコピー機にセキュリティをかけるといった、紙の出力の管理が可能な環境づくりを検討していきます。



マイボトル使用の推奨



電子契約書の推進



用紙の分別・リサイクル



社員の声

営業本部 営業二部部长
舟瀬直樹



ペーパーレス会議の導入



EV 車充電器の導入

当社では排出事業者様ご協力のもと、廃棄物の再資源化率向上と営業活動に伴う省資源化の取り組みに尽力しております。当社が取り扱う「油性廃棄物」にはさまざまな性状の廃棄物があり、「セメント固化」をはじめ、「混合」「油水分離」等の処理により、対象物ごとに最適な再資源化方法のご提案を行っています。再資源化率を向上させるため、排出事業場での「種類の分別徹底」にご協力いただいております。これには排出事業者のご理解とご協力が欠かせないため、排出事業場ごとにお打ち合わせを繰り返すことで、現在ではすべての排出事業者様にご協力いただいております。分別されず当社で処理できない性状になっている場合は返品させていただくこともありますが、適切に分別いただくことで、返品件数も大幅に減り、無駄な運搬によるCO₂の排出も削減されました。

また、営業本部では会議をWEB会議で実施されるようになってからは、資料共有がデータ化されたことでペーパーレスになり、加えて打ち合わせ内容が文書化されたことで「言った、言わない」がなくなることで、指示の明確化につながりました。WEB会議はどこにいても参加できることから、在宅ワークや直行直帰の活用と合わせて通勤時間削減と出勤時のCO₂削減、残業時間も削減につながっています。

通勤などの移動手段に関しましては、可能な限り公共交通機関を使用し、営業車両を使用しないことでCO₂削減ができ、電車移動時にはスマートフォンと基幹システムをつなげたことでメールチェックや承認業務など、より効率的な業務が可能になりました。

今後は「TOAサステナブル戦略2030」の1つである「限りある資源を大切に」をさらに推進させるため、より多くの排出事業者様へ情報提供の機会を増やしてまいります。

戦略的優先課題(脱炭素社会)

最も関連するSDGsのターゲット	TOAシプルの具体的なコミットメント	TOAシプルのコミットメントの解説	活用する数値	2020年度基準	2021年度	2022年度	評価	ありたい姿
3, 6, 12 3.9/6.3/(6.4)/(6.6) 12.4/(14.3)/(15.2)	大気水質などの影響管理	環境汚染の撲滅	自社基準の運用による法令基準の遵守 (法令基準の80%を指標としてモニタリング)	自社基準値クリア	自社基準値クリア	自社基準値クリア	○	継続
3, 7, 13 3.9/12.4/13.1 (14.3)/(15.2)	エコドライブの推進	社用車(営業・業務)のCO ₂ 削減	n/a	—	営業車→ガソリンエンジン車両7台 運輸車→低公害車:83.5%	EV1台 PHEV2台導入	○	営業車→ガソリンエンジン車両0台 運輸車→低公害車:100%
7 7.2	再エネ100宣言に挑戦	再エネ使用	再エネ使用	0%	0%	0%	×	再エネ電力利用:100%
3, 12, 13 3.9/12.4 13.1/(14.3)/(15.2)	SCOPE1における二酸化炭素削減に寄与する取り組み推進	CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量	11,064 (t-CO ₂ /年)	12,263 (t-CO ₂ /年)	12,377 (t-CO ₂ /年)	×	焼却による 自社排出CO ₂ :42%削減
3, 12, 13 3.9/12.4 13.1/(14.3)/(15.2)	SCOPE2における二酸化炭素削減に寄与する取り組み推進	CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量	838 (t-CO ₂ /年)	1,190 (t-CO ₂ /年)	1,019 (t-CO ₂ /年)	×	電力使用による 自社排出CO ₂ :42%削減
3, 12, 13 3.9/12.4 13.1/(14.3)/(15.2)	リサイクル燃料の供給に寄与	CO ₂ 削減量 (BWF・再生重油・EMを 石炭・石油代替燃料としてカウント)	CO ₂ 排出量	84,695 (t-CO ₂ /年)	95,736 (t-CO ₂ /年)	104,037 (t-CO ₂ /年)	○	2025年度 226,701 (t-CO ₂)削減

実績と今後の方針

環境汚染の撲滅

▶環境汚染の撲滅

当社では事業活動で発生する大気や排水における水質などの管理が必要な項目について、法令基準の80%で自社基準を設けてモニタリングし基準以下となるようなマネジメントを推進しています。大気水質などの影響管理は、分析結果の数値に関して、工場部長・業務管理課のダブルチェックを行うなど徹底した管理体制を敷いています。今期においても自司法令基準を満たすことができ、周辺環境の影響を及ぼさないような事業活動化できており、今後も継続して自社基準をクリアできるようにマネジメントしていきます。

▶エコドライブの推進

当社が管理する業務車両や社用車を使用する際、アイドリングストップやエンジンの空ぶかし・急加速の防止等省エネルギーひいては二酸化炭素排出量削減に資する取り組みを推進しています。また公共交通機関の積極的な利用やリモート商談の最大限活用する取り組みも実施しており、そもそも車を必要としない方法も取り入れています。現在、営業車のガソリン車両を7台保有していますが、そのうちEV1台、PHEV3台を既に導入済みで将来的には全台数EVやPHEVへシフトし、ガソリンエンジン車両を0台にすることを計画しています。さらに運輸車は低公害車率83.5%から将来的に100%へ移行する計画について議論しています。



大気水質の定期管理



EV・PHEV車の導入促進

(例) 焼却炉:2ヵ月毎測定(年6回)

項目	数値	自社基準値	排出基準値
ばいじん(g/m ³ N)	0.005	0.20	0.25
硫黄酸化物排出量(m ³ N/h)	0.020	0.06	0.08
窒素酸化物(ppm)	28	200	250
酸化水素(mg/m ³ N)	6	560	700
CO(%)	—	—	—
ダイオキシン類(ng-TEQ/m ³ N)	0.0047	2.4	3.0
水銀(μg/m ³)	0.8	40	50

※各測定項目の数値は分析測定会社に測定してもらった結果を開示しています。
 ※数値は直近に計測したものです。尚、測定機会2回とも基準値に対して「適合」を得ています。
 ※焼却炉のスペックによって、基準値が異なりますが既存の焼却炉、新規焼却炉ともに「適合」を得ています。
 ※水銀については、4ヵ月毎測定(年3回)しており、いずれも「適合」を得ています。



低公害車への移行実施



エコドライブの推進

環境汚染の撲滅

▶脱炭素～Scope1について～

Scope1のエネルギー起源による二酸化炭素排出量については今期3,683 t排出、廃棄物を燃焼する際に発生する非エネルギー起源及びその他地球温暖化を助長する大気においては8,694t排出しました。2022年度においては、2021年度の焼却炉の長期定修の影響で稼働していない状況にあったため増加しました。

エネルギー起源の二酸化炭素排出量の抑制対策として営業・事務部門では、「エコドライブの推進」で議論したように、水素自動車及びハイブリッドなど車両導入の検討、公共交通機関の積極的な利用やリモート商談の最大活用方法を検討していきます。プラント内においては、重機燃料の部分において軽油と比較して二酸化炭素排出係数が低いGTL燃料の検討、再生重油製造時の加温温度を下げる等の工夫を検討しています。

非エネルギー起源の二酸化炭素排出量の抑制対策としては焼却物を燃やした際に大気に放出される二酸化炭素排出量等に大きく依存するため、中和処理による焼却炉の焼却物や助燃の削減を推進しながら、イノベーションに期待して中期的にはCO₂回収等の技術を取り入れることができるように社内体制の構築を検討しています。

▶脱炭素～Scope2について～

▶再生可能エネルギーの利用促進

Scope2については、今期1,019t排出し、2021年度比較して171tの減少となりました。契約している電力会社の二酸化炭素排出量係数が低くなったことにより一時的に削減となりました。

今後においては、焼却炉の熱回収による発電量の増加を見込みながら、その他の電力においては自家発電をはじめとしてコーポレーションPPA、再エネ由来の環境価値調達など多様な選択肢を組み合わせながら、再生可能エネルギー由来の電力に切り替えていくことを検討しています。



焼却施設における発電



太陽光パネルの設置 ※セメント固化施設屋上



社員の声

上席執行役員
業務本部長
松山武司

当社は、脱炭素をSDGsの重点テーマ、そして2050年までにカーボンニュートラルの達成を目標とし積極的な取り組みを行っています。具体的な取り組みといたしましては、まず焼却炉から発生する排熱を回収しエネルギーとして再利用することで、電気や都市ガスといった化石燃料使用量を抑制し、温室効果ガスの排出を削減しております。また、エコドライブの推進も加速しており営業車両や工場内の重機、そしてフォークリフトのEV化を随時進めております。特に大型車両のドライバーは定期的な勉強会や研修を通しアイドリングストップやエンジンの空ぶかしや急加速の防止などの意識を高めていった結果、従業員一人ひとりの取り組みが実を結び、二酸化炭素排出量削減に大きく寄与しました。そして、2023年2月には構内に太陽光パネルの設置し、再生可能エネルギーの利用促進、エネルギー効率の向上を図っています。カーボンニュートラルに関しましては、達成に向け「SBT (Science Based Targets) 認証」を取得いたしました。(※2023年)当社の事業において工場の稼働による電力使用量など中長期的な課題はありますが、今後は電力切替を行うなどの対策を講じ、併せて「再エネ100宣言 RE Action」の認定登録を目指します。最後に、当社は今後も、持続可能な社会や緑豊かな明日を創るため、再資源化ならびに環境保全に向けた技術革新に取り組んでまいります。

エリア	処理工程	2020年度固有値 (t-CO ₂ /1000t)	2022年度固有値 (t-CO ₂ /1000t)	評価 (t-CO ₂)
千葉工場	油水分離	37	44	7t-CO ₂ 増加
	混合	0	27	27t-CO ₂ 増加
	セメント固化	19	16	3t-CO ₂ 増加
	焼却(非エネルギー起源除く)	273	283	11t-CO ₂ 増加
	廃油焼却 (非エネルギー起源含む)	エネルギー起源 273 +非エネルギー起源CO ₂ 2,920 +非エネルギー起源CH ₄ 0.014 +非エネルギー起源N ₂ O 2.92 =3,195.9	エネルギー起源 283 +非エネルギー起源CO ₂ 2,920 +非エネルギー起源CH ₄ 0.014 +非エネルギー起源N ₂ O 2.92 =3,206.9	焼却 (非エネルギー起源除く)と 同値
	廃プラスチック類の焼却 (非エネルギー起源含む)	エネルギー起源 273 +非エネルギー起源CO ₂ 2,550 +非エネルギー起源N ₂ O 50.66 =2,873.7	エネルギー起源 283 +非エネルギー起源CO ₂ 2,550 +非エネルギー起源N ₂ O 50.66 =2,884.7	焼却 (非エネルギー起源除く)と 同値
	破碎	0	0	0
広域	収集運搬	0.18	0.18	0

エネルギー消費量(燃料)	対象	開示事項	単位	2020年度	2021年度	2022年度
				19,132	18,371	23,815
株式会社TOAシブル	非再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量	ガソリン	ℓ	19,132	18,371	23,815
		軽油	ℓ	303,077	298,348	299,211
		都市ガス	m ³	26,381	35,754	15,360
	エネルギー原単位(廃棄物処理1tあたりのエネルギー使用量)	ガソリン	ℓ/t	0.45	0.41	0.50
		軽油	ℓ/t	7.17	6.64	6.25
		都市ガス	m ³ /t	0.62	0.80	0.32
エネルギー総消費量(発熱量ベース)		GJ	13,270	13,485	12,792	

エネルギー消費量(電気) kwh	対象	開示事項	報告対象期間	2020年度	2021年度	2022年度
			単位			
株式会社TOAシブル		電気消費量	kwh	1,669,079	1,749,985	1,936,261
		発電量	kwh	0	0	23,075
		エネルギー原単位(廃棄物処理1tあたりの電力使用量)	kwh/t	39.47	38.96	40.47

GHG排出量	対象	報告対象期間/開示事項	2020年度	2021年度	2022年度	単位	
			11,902	13,453	13,396	t-CO ₂	
株式会社TOAシブル		GHG Scope1総量(①+②)+GHG Scope2(マーケット基準)総量	11,902	13,453	13,396	t-CO ₂	
		GHG Scope1総量(①+②)+GHG Scope2(ロケーション基準)総量	11,791	13,021	13,217	t-CO ₂	
		①購入した燃料の燃焼に伴うGHG排出量	3,728	4,539	3,683	t-CO ₂	
		②非エネルギー起源GHG排出量	7,336	7,724	8,694	t-CO ₂	
		GHG Scope2総量	マーケット基準				
			838	1,190	1,019	t-CO ₂	
		GHG Scope2総量	ロケーション基準				
			727	758	840	t-CO ₂	
		CO ₂ 原単位排出量(廃棄物処理量1tあたりの二酸化炭素排出量) GHG Scope2(マーケット基準)	0.020	0.026	0.021	t-CO ₂ /t	
		CO ₂ 原単位排出量(廃棄物処理量1tあたりの二酸化炭素排出量) GHG Scope2(ロケーション基準)	0.017	0.017	0.018	t-CO ₂ /t	

※算定範囲は株式会社TOAシブルの全事業拠点としています。
 ※GTLの発熱量に関しては、「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」より「その他の液体燃料」を参照しています。
 ※GJ=ギガジュール
 ※ジュールの換算出典:環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
 ※排出係数の出典:環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
 ※原単位排出量(処理量あたりの排出量及び売上あたりの排出量)はすべて株式会社TOAシブル全体の数値となっています。

【戦略的優先課題】地域社会・経済に安心を(より豊かに)①

安全衛生方針

当社は、安全衛生活動を企業の絶対的責任と捉え、労働災害・事故の防止を企業の存続と発展にとっての最重要課題とする。安全で健康な職場形成に努め、全ての従業員および地域社会の安全と健康を最優先するとともに安全衛生管理を徹底し、「安全第一企業」を目指すことで業界の魅力向上に貢献する。

私たちは、以下の項目を重点テーマとして安全衛生活動を行います。

- 1.安全衛生に係る関係法令及び自主基準を遵守し、従業員の安全と健康を確保します。
- 2.労働災害ゼロを目指し、全従業員参加による安全衛生活動を実施し、より快適な職場作りを推進します。
- 3.従業員の健康障がいやメンタルヘルスによる健康被害を防止するため、衛生管理体制の充実を図り、健康意識の向上を目指します。
- 4.従業員とのコミュニケーションを図り、社員教育及び社内広報活動を通じて、安全衛生意識の高揚に努めます。

この安全衛生方針は全従業員に周知するとともに、外部からの要求に応じて公表いたします。

最も関連するSDGsのターゲット	TOAシブルの具体的なコミットメント	TOAシブルのコミットメントの解説	活用する数値	2020年度	2021年度	2022年度	評価	ありたい姿
 3.4	健康経営	生活習慣病低下	生活習慣病発生件数	—	0件	スポーツジム利用制度導入	—	取り組みの強化
		メンタルヘルス不調休務者数	メンタルヘルス不調休務者数	—	1人	0人	○	0件を維持
 3.4	労働安全衛生	事故怪我の件数低減	度数率・強度率	—	0件	0件	○	0件を維持
 5.1/8.5/8.6/10.3	ダイバーシティ推進	女性管理職(課長以上※役員除く)の増員	管理職における女性の割合	—	0%	0%	×	5%
		女性社員の増員	女性社員の割合	—	全社員合計 16%	全社 16.5% 経営管理本部 37.5% 営業本部 23.8% 業務本部 2%	○	25%

ワークライフバランス

当社では、社員が健康を維持し、働きがいを持てる職場環境を整備するため、柔軟な勤務制度を運用しております。

①完全週休2日制の導入

産業廃棄物関連業界では導入が遅れている完全週休2日制を取り入れ、部門間で不均等であった年間労働時間の統一を行います。

②65歳定年延長

働く意欲がある社員に対して就業機会を提供できるよう、これまで60歳であった定年を65歳まで延長しました。延長により不利益が発生しないよう対応を行っています。

③一時間単位の有給休暇の取得制度導入

通院や介護、学校行事への参加などにあわせてより柔軟に休暇を取れるよう、時間単位での取得を可能にしました。

④フレックスタイム制の導入

子育て世代の社員などで、定型での就業時間では不都合がある社員を対象に、フレックス制の導入を決定しました。

⑤リモートワークの推奨

感染症の蔓延等、働く環境の急激な変化の中で、社員個々の働く意欲に応え、その能力を遺憾なく発揮し活躍できる環境を会社として整えました。

⑥働きやすい清潔で安全な職場環境づくり

事務所棟をリニューアルし、フリーデスクに。休憩スペースを確保することで、社員同士のコミュニケーションの場を広げると共に、過ごしやすい環境をつくりました。

⑦ボランティア休暇の導入

地域・社会貢献活動、自然・環境保護活動、災害復興支援活動などに積極的に参加し、社員の人的成長や実務能力、コミュニケーション力等の向上を推進しています。今後も健康経営の立場から、社員の働き甲斐や健康維持につながる働き方改革を更に進めてまいります。



フレックスタイム制の導入



永年勤続表彰の様子



リモートワークの推奨



当社の健康の取り組みが、全国健康保険協会の事例集に掲載されました

		単位	48期	49期
社内育児・介護 働き方制度 利用者数	全体	人	該当なし	該当なし
	男性	人	該当なし	該当なし
	女性	人	該当なし	該当なし
復職率	%	該当なし	該当なし	
定着率	%	該当なし	該当なし	

各段階における仕事と育児の支援制度

	48期	49期
①労働者の1ヵ月当たりの所定内労働時間 ※事業所の就業規則で定められた始業時間と終業時間との間の実労働時間数	160:40時間/月	160:40時間/月
②労働者の1ヵ月当たりの平均所定外労働時間 ※早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数	28:35時間/月	33:55時間/月
③労働者の1ヵ月当たりの実際の労働時間 ①+②-(有給休暇を消化した時間)	181:45時間/月	188:35時間/月
④労働者の1年の実際の労働時間	2181:00時間/年	2263:00時間/年

	結婚	妊娠中	出産	育児休業	育児と仕事の両立
勤務制度	結婚休暇	補正健康管理措置 短時間勤務制度 フレックスタイム制度	産前休暇(8週間) 産後休暇(8週間)	育児休業(1歳まで) ※~2歳まで延長可	フレックスタイム制度 時間外労働の制度 時間外労働の制限 所定以外労働の制限 深夜業の制限 子の看護休暇
	在宅勤務制度	在宅勤務制度			在宅勤務制度
経済支援		傷病手当金	出産育児一時金	育児休業給付金	
			出産手当金		
			家族手当※扶養者		
			出産祝金		

人材育成による事業貢献度の向上

当社では、社内外での研修や業務に関わる資格取得支援など、社員がより活躍できるような環境づくりを目指しています。社内では業務部の活動に関する講習会、事業活動の理解を深めるための座学研修「TOAアカデミー」など、定期的な勉強会を実施しています。

今後は社内で一貫した教育システムを構築し、研修や資格取得の補助制度をより充実させるなど、人材育成のための環境づくりを推進してまいります。

社内・社外研修の活用 資格取得支援

項目	人数
1級土木施工管理技士	1
1級ボイラー技士	2
2級ボイラー技士	5
2級ガソリン自動車整備士	1
第2種電気工事士	1
低電気取扱	1
解体工事施工技士	1
管理技術者	1
アーク溶接	12
アーク溶接等の業務に係わる特別教育終了	6
ガス溶接	17
クレーン運転特別教育終了	11
クレーン運転特別教育終了(1t未満)	8
クレーン運転特別教育終了(5t未満)	8
クレデリ運転士	1
はい作業従事者	9
フォークリフト運転技能講習修了	61
フルハーネス使用作業特別教育修了	45
安全管理者選任時研修修了	8
安全衛生推進者資格	1
移動式クレーン	1
一般毒物劇物取扱者	2
運行管理資格	1

項目	人数
交通労災管理資格	1
鉛作業主任者技能講習	1
乾燥設備作業主任者技能講習	1
危険物取扱者 乙種1類	1
危険物取扱者 乙種2類	1
危険物取扱者 乙種3類	3
危険物取扱者 乙種4類	63
危険物取扱者 乙種5類	3
危険物取扱者 乙種6類	3
危険物取扱者 甲種	1
危険物取扱者 丙種	14
危険予知訓練(KYT)教育修了	1
玉掛け作業特別教育修了	17
玉掛け技能講習修了	28
研削と石の取替え等の特別教育修了	9
甲防火管理新規講習課程修了	4
高圧ガス製造保安責任者	1
高圧ガス販売主任者	1
高所作業者	12
産業廃棄物処理施設技術管理士	3
産業廃棄物中間処理施設技術管理士	2
第2種酸素欠乏危険作業主任者技能講習修了	1
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了	28

項目	人数
酸素欠乏等危険作業特別教育修了	44
自動車整備2級(ガソリン自動車)	1
自動車整備3級(ディーゼル自動車)	1
自由研削砥石特別教育	1
自由研削砥石	4
車両系建設機械(解体5H)	3
車両系建設機械(解体用)	6
車両系建設機械(解体用)第3種特殊	1
車両系建設機械(整地・運搬・積込・掘削)	20
車両系建設機械(整地等)	9
小型移動式クレーン	22
消防設備士 乙類4種	1
公認会計士	1
社会保険労務士	1
宅地建物取引主任者	1
システム監査技術者	1
ITパスポート	2
パソコン技術認定3級	1
実用英語技能検定2級	1
英語検定2級	1
英語検定3級	1
第一種衛生管理者	3
日商簿記2級	2



従業員一人当たりの研修受講期間

	第48期	第49期
※男性	10時間	10時間
※女性	10時間	10時間

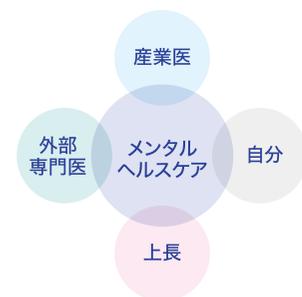
実績と今後の方針

全員対象	性別・年齢別	追加検査項目
一般健診 ・診察等 ・問診 ・身体計測 ・血圧測定 ・尿検査 ・便潜血反応検査(検便) ・血液検査 ・心電図検査 ・胸部X線検査 ・胃部X線検査(バリウム)	男性	～39歳
		40歳～
	女性	～39歳
40歳～		子宮がん検査 ※子宮頸部細胞診
		甲状腺機能検査(甲状腺)
		眼圧検査(緑内障)
		乳がん検査※(乳腺超音波)

健康経営

全社員の健康状態の把握、疾患の早期発見・予防を目的とし、地元病院と連携して定期的な健康診断を実施しています。検査内容を幅広く設定することで、生活習慣病の防止・早期発見に役立っています。診断結果に再検査等の必要がある場合は、該当する社員へ通知し、必要に応じて定期的な保健師による指導を実施しています。

季節性、新型インフルエンザに対応した予防接種の実施、流行期におけるマスクの配布などにより、社内外での感染防止に努めています。



メンタルヘルスケアの分野では、年に1度セルフチェックを実施しています。産業医を通じて診断結果を共有し、今後の対応方針について助言を受けています。現時点では、メンタルヘルス上の疾患を有する社員はいませんでした。そのような状況が発生した場合でも、社内ですぐに対応できる体制を整えています。

当社は社員の健康被害を防止するための対策、モニタリングを実施しています。作業環境中に有害な物質が存在する場合、それを除去あるいは一定限度までの低減を行います。これらの対策のみでは労働者のばく露を十分に防止できない場合、環境保護具の支給・着用の義務付け、場内清掃を徹底するとともに、臭気性のある廃棄物を滞留させないなど、業務上管理上での対策にも取り組んでいます。

また、安全衛生法にしたがって作業環境測定を定期的実施して社員の健康被害リスクを確認し、対策を推進しています。

対測定場所	項目	頻度	評価	作業員を保護するための取り組み
焼却炉	水銀	年2回	2回とも第一管理区域(適切)	<ul style="list-style-type: none"> ▶環境保護具の支給 ▶環境保護具の着ようの義務付け ▶こまめな場内清掃の徹底
焼却炉	ダイオキシン	年1回	第一管理区域(適切)	<ul style="list-style-type: none"> ▶環境保護具の着用の義務付け ▶こまめな場内清掃の徹底
焼却工場、BWF工場	粉塵	年2回	2回とも第一管理区域(適切)	<ul style="list-style-type: none"> ▶マスクの着用 ▶破砕機の散水による粉塵飛散の抑止 ▶こまめな場内清掃や集塵機活用による粉塵の除去
BWF工場、EM工場、分析室	有機溶剤	年2回	第一管理区域(適切)BWF工場、EM工場、分析室 第二管理区域(改善の余地あり)BWF出荷ヤード	<ul style="list-style-type: none"> ▶環境保護具の支給 ▶環境保護具の着ようの義務付け ▶臭気性のある廃棄物を滞留させないように処理
焼却工場、BWF工場、EM工場	臭気	年2回	2回とも第一管理区域(適切)	▶臭気性のある廃棄物を滞留させないように処理

各項目の分析結果は、分析測定会社の測定結果を開示しています。

	人	2020年度	2021年度	2022年度
労働関連の疾病・体調不良	人	0	0	0

業務上労働安全衛生、重大事故・災害ゼロ活動

従業員の安全衛生については事業継続において重要であり、共に働く家族と仲間のために重点的に取り組んでいます。安全衛生管理を継続的に進められるように、事業場の安全衛生水準を継続的に改善を図っています。

頻度	該当する部門	具体的な内容	主なリスクの特定	具体的に対策を強化した内容
年間	安全衛生委員会	<ul style="list-style-type: none"> ▶前期のマネジメントに関する評価 ▶前期の教訓(マネジメントレビュー)を踏まえた見直し計画の策定 ▶安全衛生に関する教育訓練計画の策定 ▶安全衛生年間計画書の策定 	火災が発生した際に、迅速に消火させる仕組みが必要であると判断	各プラント内に炎の揺らめきを3波長で感知し、火が出る前に自動消火設備が発動する防火システムを導入。
月間	安全衛生委員会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ヒヤリハットの抽出、リスクアセスメントの対応 ▶安全パトロール ▶衛生管理者による職場内巡視 	高所作業をする場合、転落・墜落事故が発生するリスクが高くなると判断	場内全ての地上タンクや荷卸し・出荷場に昇降時や車輛上部での労働災害防止策として作業員・外注業者全ての人に、セーフティブロック・フルハーネス・安全帯の設置・使用を徹底している。
	各部署	<ul style="list-style-type: none"> ▶教育訓練の実施 ▶指摘事項に関する具体的な対策の検討および改善の実行 	廃棄物を処理ピットに投入する際や車輛の荷卸し作業中に不安定な体勢による原因でピットへ落下するリスクが高くなると判断	安全にピットへ廃棄物を投入したり、車輛が荷卸し時に行うタンク内洗浄作業が安全に作業が行えるよう、ピット全体に転落防止柵を設置し人が柵の上に乗って作業が行える処置を講じた。
週間	各部署	<ul style="list-style-type: none"> ▶同業他社の事故やケガに関するニュースの共有 ▶安全目標の共有と確認 		作業時以外の時は、ピット前に転落防止ネットの設置。
日間	社員全員	▶安全に留意した事業運営の推進		
随時	各部署	▶法令改正に伴う各種要求事項の実施ならびに管理状況等について把握	人と車輛(フォーク・重機等含む)の接触事故を防止する策が必要であると判断	人と車輛の導線を明確にし、場内にグリーンベルトを取り入れ、視覚的に認識させることで歩行者との接触を防ぐ。

主な訓練内容

内部実施
防火・避難訓練
作業手順書を用いた現場における教育訓練
重機作業
プラント作業
車輛ごとの特性の理解・車輛操作マニュアル教育
自主訓練(初期消火、避難、誘導、AED心肺蘇生)

※上記以外の訓練についても随時実施しています。

外部実施
安全運転管理者講習
ESJ労働安全衛生研修会
ESJ優良認定ドライバー研修
危険物取扱者保安講習
酸素欠乏・硫酸水素危険作業主任者技能講習
有機溶剤取扱作業主任者講習
フォークリフト運転技能講習



ドライバー研修会



工場内教育



AEDの使用講習



安全大会の実施



2021.9撮影

49期は、避難訓練を年4回実施しました。コロナ禍の影響もあり、消防との合同訓練はできませんでしたが、避難訓練の前後には自主訓練を実施しています。本物の消火器を使った消火訓練や、AEDや担架を使った応急手当の方法など繰り返し訓練することで、万が一の緊急時でも安全に的確かつ迅速な行動がとれるよう、備えています。

	ポイント	47期	48期	49期
記録対象となる事故やインシデントの件数	件	—	—	4
労働関連の傷害による死者の件数	件	—	—	0
度数率	ポイント	—	—	0
強度率	ポイント	—	—	0
不休災害度数率	ポイント	—	—	14.85
全度率	ポイント	—	—	14.85

※インシデントとはヒヤリハットやボヤ等の重大な事故につながるケースを指します。※全社員を数値の対象範囲としています。※(○数字)は、不休災害の件数、(●数字)は休業1日以上の労働災害を指します。※度数率は、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生頻度を表したものを指す。尚、労働災害による死傷者数は、休業1日以上又は身体の一部若しくはその機能を失う労働災害による死傷者数を指します。※強度率は、1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表したものを指します。※不休災害度数率は、100万延べ実労働時間当たりの不休災害による死傷者数をもって、不休災害発生頻度を表したものをいいます。※公益社団法人全国産業資源循環連合会安全衛生委員会によると、令和3年度の一般・産業廃棄物処理業の度数率は7.36、強度率は0.17ポイントです。

		単位	第48期	第49期
全社員 ※役員、派遣社員を除く	全体	人	98	97
	男性	人	84	85
	女性	人	14	12
正社員	全体	人	90	88
	男性	人	78	78
	女性	人	12	10
有期雇用	全体	人	8	9
	男性	人	6	7
	女性	人	2	2
役職者の人数 GL以上の役職者を分子とする。	全体	人	26	28
	男性	人	24	26
	女性	人	2	2
女性の役職者比率 GL以上の役職者を分子とする。		%	7.7%	7.1%
平均年齢※正社員	全体	歳	41	42
	男性	歳	41	42
	女性	歳	45	44
勤続年数 ※正社員	全体	年	9	10
	男性	年	9	11
	女性	年	8	8

	2022年5月1日現在(人数)			2022年5月1日現在(割合%)		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
30歳未満	5	1	6	6%	1%	7%
30歳～50歳	59	7	66	67%	8%	75%
50歳超	14	2	16	16%	2%	18%
計	78	10	88	89%	11%	100%

※役員、派遣、契約社員除く

項目	数値
全社員数における男女比	男9：女1
全社員数における国籍が海外の人の割合	0%
全社員数における障がいを持たれている方の雇用の割合	0.97%
上級役職者のうち八千代市出身の割合	28.26%
終身雇用の社員に支給され、有期雇用の社員に支給されない手当	退職金

項目	単位		第48期	第49期
	全体	人	6	19
採用人数	男性	人	6	18
	女性	人	0	1
離職率	全体	%	7.14%	10.31%
	男性	%	5.95%	10.59%
	女性	%	14.29%	8.33%

	第49期年齢別・男女別採用者の内訳(人数)			第49期年齢別・男女別採用者の割合(%)		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
30歳未満	6	0	6	32%	0%	32%
30歳～50歳	9	1	10	47%	5%	53%
50歳超	3	0	3	16%	0%	16%
計	18	1	19	95%	5%	100%

	第49期年齢別・男女別退職者の内訳(人数)			第49期年齢別・男女別退職者の割合(%)		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
30歳未満	0	0	0	0%	0%	0%
30歳～50歳	5	0	5	50%	0%	50%
50歳超	4	1	5	40%	10%	50%
計	9	1	10	90%	10%	100%

	第49期年齢別・男女別自己都合退職者の内訳(人数)			第49期年齢別・男女別自己都合退職者の割合(%)		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
30歳未満	0	0	0	0%	0%	0%
30歳～50歳	5	0	5	83%	0%	83%
50歳超	1	0	1	17%	0%	17%
計	6	0	6	100%	0%	100%

戦略的優先課題(地域社会・経済に安心を(より豊かに)②)

最も関連するSDGsのターゲット	TOAシプルの具体的なコミットメント	TOAシプルのコミットメントの解説	活用する数値	2020年度	2021年度	2022年度	評価	ありたい姿
 11.5	CSRの推進	避難訓練の実施	避難訓練実施回数	—	年2回	年4回	○	維持継続
 3.3/3.8/17.16		エコキャップ活動によるポリオワクチン活動	ポリオワクチン提供人数	—	73人	112人	○	200人
 14.1		近隣美化活動	参加人数	—	90人	83人	△	維持継続
 3.4		献血活動	参加人数	—	44人	89人	○	維持継続
 4.7/12.8		SDGs普及活動	実施件数	—	実施なし	社外向け3件 社内向け1件	○	10件
 17.16		スポーツ振興支援の実施 支援に関わった団体	N/A	—	1件	協賛企画	—	さらなる連携支援
 17.16		寄付による 社会課題の解決	N/A	—	N/A	継続	—	継続



出張カードゲーム

当社の近隣企業を中心に、SDGsの普及と理解を目的とし、環境教育、主にカードゲーム「2030SDGs」を実施しています。当社には2030SDGs公認ファシリテーターが在籍しており、社員は全員カードゲームを実施し、経営とも密接に関わるSDGsへの理解を深めています。今後は未来ある小中学校へも環境教育を行い、SDGsの重要性を広げてまいります。



千葉ジェッツふなばしオフィシャルパートナー

スポーツ振興支援を目的とし、プロバスケットボールチームの「千葉ジェッツふなばし」のオフィシャルパートナーをしています。近年ではホームゲーム招待券の寄贈や子供向けのコラボすごろくなど、地域活性化につなげる活動も取り入れています。



近隣美化活動

年に6回、全社員参加型の近隣美化活動を実施しています。近隣の環境美化に努め、引き続き活動してまいります。



エコキャップ運動

ペットボトルキャップを回収し、その対価で世界の子どもたちのワクチンを提供するという「エコキャップ活動」をしています。今期は、112人分のワクチン提供に貢献いたしました。



BCP対策

災害や万が一の時に備えて、社員だけでなく近隣住民の方々の備蓄品も常に用意しております。今後も地域に寄り添い、活動をおして貢献してまいります。



献血活動

年に2回、社内に献血バスを設置していただき、献血活動を行っています。今期は近隣企業の皆さまにもご賛同いただき、年間で約110名が献血に参加いたしました。今後も健康と福祉に貢献できる活動を広げてまいります。



社員の声

経営管理本部 総務人事部
総務人事課 係長

三浦 香

すべてのステークホルダーの理解なくして事業活動は成り立ちません。何より「共に働く仲間のために」適正な労務管理を実施し、福利厚生を充実させ、働きやすい労働環境をつくることは大変重要な責務と考えています。健康的に働くことができる環境は従業員のモチベーション向上につながります。当社は、休暇取得や勤務方法について、個を尊重したフレキシブルな制度を設けています。1時間単位の有給休暇取得や、フレックスタイム制の導入など、様々な立場で働く従業員を全面的にサポートする体制を整えています。健康経営の一環として、朝礼時に体操を実施したり、全社で「モルック」というスポーツを楽しんだり、心身共に健康な状態を保てるよう取組みをしています。また毎週水曜日にはノー残業デーを設け、呼びかけを行うことで、業務にメリハリをつけ生産性の向上を促しています。

また、地域に対してもさまざまな社会活動を進めています。2カ月に一度の近隣清掃や、年に2回の献血活動、地域住民の皆さまをお招きする餅つきイベントは、近隣企業様や地域住民の皆さまからご好評をいただいております。

今期のSDGs実装の開始にあたり、活動の重要性の理解と、SDGsを自分事として捉える仕組み作りとして、社内で設置している飲料自動販売機を全て寄付型に変更しました。またペットボトルキャップを全社で回収しワクチンにする活動を行っています。その他、SDGsカードゲームを導入するなど、従業員全員がサステナビリティの世界観をイメージできるような取組みを進めております。

今後も、当社で働く従業員一人ひとりがフレキシブルな発想をもち、全てのステークホルダーの皆さまに安心・安全を提供できるよう、さまざまな活動を推進していきます。

戦略的優先課題(再資源化・省資源化)

最も関連するSDGsのターゲット	TOAシプルの具体的なコミットメント	TOAシプルのコミットメントの解説	活用する数値	2020年度基準	2021年度	2022年度	評価	ありたい姿
 3.9/6.3/6.6/12.4 14.1/15.1/16.3/16.10	労働安全衛生活動	ISO環境目標 騒音・臭気 漏洩事故・苦情	発生件数	—	騒音・臭気・苦情 0件 漏洩事故 4件	1件 漏洩事故	×	0件
 3.6/16.3		交通事故 違反件数	交通事故 違反件数	—	事故:3件 違反:6件	事故:2件 違反:4件	×	0件

実績と今後の方針

当社では、労働安全衛生活動徹底のため、現場では手順書教育を行い、定常作業・非定常作業に関わらず危険予知(KY活動)を継続して実施しています。また、工場員全員を対象として安全パトロールを実施し、リスクの見直しを定期的に行い、再教育の必要有無を検討しています。2022年度は漏えい事故が1件発生しました。自社工場内にてトラックを後退させた際、後方不注意により保管ドラムに追突し、1cm程度の穴が開いたことにより、50Lほど漏えいしました。周辺地域への影響はございませんでしたが、是正処置として指差呼称、見通しの悪い場所では一旦降車し後方確認することの徹底を再確認しました。その他、業務作業中に違反4件(信号無視、車両規制等)が発生しました。交通事故(場内事故含)については2件でした。事故違反ゼロを目指し、労働安全衛生への対策を更に強化するとともに、違反や事故が発生した際は、是正処置書に従い適切に対処していきます。



戦略的優先課題(地域社会・経済に安心を(より豊かに)②)

最も関連するSDGsのターゲット	TOAシプルの具体的なコミットメント	TOAシプルのコミットメントの解説	活用する数値	第48期	第49期
	コンプライアンス経営の推進	コンプライアンス経営の推進	違反件数	0	0
		コーポレートガバナンスの強化	コンプラ研修の回数	—	—

実績と今後の方針

コンプライアンス委員会・リスク管理委員会の設置、情報セキュリティ、社内通報制度の充実

2022年度、法令等の違反件数は前年度に引き続き0件を達成しました。コンプライアンスについては「コンプライアンス規程」を定め、企業としての社会的責任と公共的使命を果たすため、全ての役員・従業員は自覚と責任をもって、法令・規範等の遵守に努めています。また、リスクマネジメントについては、企業として適正・健全な経営を行うため、リスクをコントロールし、あらゆるリスクに迅速かつ確に対応する体制の整備に努めています。来期にはコンプライアンス委員会・リスク管理委員会の設置が決定しております。役員向けのコンプライアンスに関する社員研修は実施済ですが、今後は全社員に対しても実施していく予定です。



重要課題	特に細心の注意を払うべき法律のリスト		
限りある資源を大切に	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ▶ 廃棄物処理法 ▶ 資源有効利用促進法(各種リサイクル法) ▶ 電気事業法 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 建設業法 ▶ 道路運送車両法 ▶ 循環型社会基本法 ▶ 千葉県環境基本条例 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 科学物質排出把握理解促進法 ▶ 八千代市環境基本条例 ▶ 千葉県廃棄物の処理の適正化等に関する条例 ▶ 千葉県県外産業廃棄物適正処理に関する指導要綱
地球環境をクリーンに	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地球温暖化対策推進法 ▶ フロン排出抑制法 ▶ NOx・PM法 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 大気汚染防止法 ▶ ダイオキシン類対策特別措置法 ▶ PRTR制度 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ PCB廃棄物特別措置法 ▶ 千葉県大気汚染緊急時対策実施要綱
地域社会・経済に安心を(より豊かに)①	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 悪臭防止法 ▶ 水質汚濁防止法 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 湖沼水質保全特別措置法 ▶ 浄化槽法 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 水質汚濁防止法 ▶ 土壌汚染対策法 ▶ 騒音規制法 ▶ 都市緑地法
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 労働安全衛生法 ▶ 健康増進法 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 労働基準法 ▶ 男女雇用機会均等法 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 道路交通法 ▶ 消防法 ▶ 作業環境測定法 ▶ 最低賃金法 ▶ 障がい者の雇用の促進等に関する法律 ▶ 育児介護休業法
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 計量法 ▶ 暴力団等排除条例 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 建築基準法 ▶ 千葉県廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する指導要綱 	

機密情報の取り扱いについて

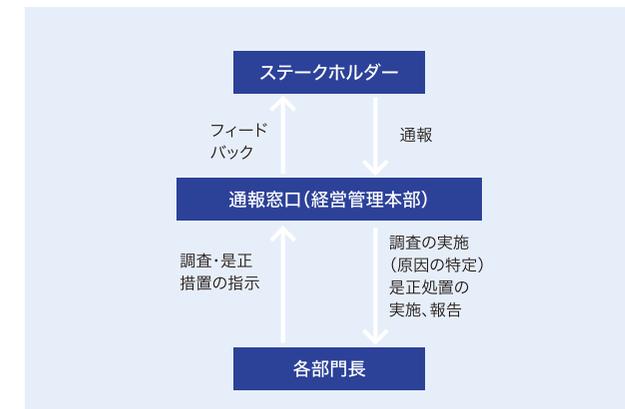
「情報セキュリティ管理規程」を設け、高い情報セキュリティレベルを維持する体制を構築し事業の安定継続を保っています。当社情報システム室には、資格を持った社員が常駐し、常に全社員のパソコンの監視をしています。また、ソフトウェアを常に最新の状態に管理し、不正アクセスを防いでいます。更にパソコンにウイルス対策を導入することや、記憶媒体の持ち出しに関するルールを設定する等、情報漏洩対策を図っています。個人情報については「個人情報保護規程」に従い厳格な管理を行っております。

サプライチェーンマネジメント

協会社・パートナー企業のネットワーク拡充により、信頼関係の構築を図り相互の持続的成長につなげることで、安心・安全の提供を推進しています。今後はサプライヤーの皆様との協働をより一層推進させ、事業を通じて社会課題の解決を図り、社会の期待を越える価値を提供してまいります。

社内外の助言を求める制度および懸念を提起するメカニズム

当社が定めるMission(存在意義)には「当社は安全で健康な職場環境を形成するとともに、法令遵守を徹底し、広く地域、産業社会に貢献いたします。」と定めています。コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報の窓口として、社内の窓口と社外の弁護士を直接の情報受領者とする外部窓口を設置しております。これにより、通報者の保護を徹底した運用が可能です。通報のあった案件については調査を行い、通報対象者や案件への個別の対応だけでなく、社内のコンプライアンス・リスク管理委員会に報告をあげ全社的な再発防止策の検討を行っています。



マイナスのインパクトの是正プロセス

ステークホルダーの皆様からのお問合せやご相談、苦情等については、当社ホームページのお問合せ窓口とお電話にて承っております。お客様から頂いたご意見やご要望は、全て社内データベースに集約し、内容を分析し、役職員まで速やかに共有するとともに、社内で検討を行い、企業活動に反映させています。このように一つひとつ真摯に誠実に、かつ迅速に対応することでおお客様のニーズをつかみ、新たな価値創造につなげ信頼関係を深めてまいります。

反社会的勢力との関係排除

健全な事業遂行の確保を図るため、定期的に千葉県公安委員会主催の講習に参加しています。契約や取引の際には継続的に反社チェックを実施すること、状況に応じて適切な対応策と外部専門家との連携を取ることであり、リスクの低減と社会的信用の維持を図っています。



	第48期	第49期
環境違反罰金回数	0回	0回
環境違反罰金額	0円	0円
社会経済分野の法規制の違反	0回	0回

従業員や、取引先企業等ステークホルダーからの懸念や苦情を受け入れる窓口を用意しています。当社HPのお問合せ窓口のフォームへの記入又はお電話をご利用いただけます。いただいた情報は厳重な管理のもと、経営管理本部に提出され、各部門長に伝達されます。その後ガイドラインに基づきヒアリングを行い、是正処置を実施します。そして、相談者・通報者が容易に特定されるのを避け、不利益を被らないよう、『公益通報者保護法』に則って適切に対処いたします。今後はよりガバナンス機能を強化するための組織体制づくりを推進していきます。

寄付等の社会貢献活動・その他特筆すべき取り組み



千葉県八千代市より「やちよサービス大賞」受賞

当社で行っている近隣美化活動や住民参加型のイベント、地域社会との共生、SDGsの社内外教育の実施、持続可能な社会に貢献するサービスを展開していることを評価していただき、当社所在地である千葉県八千代市より「やちよサービス大賞」をいただきました。



産学共同プログラム

「千葉県産業資源循環協会」による広報啓発事業の一環として、「跡見学園女子大学」との産学共同事業「PBL(問題解決型)」プログラムが開催され、当社も協会企業として参画しました。



旧ヘルメットのマテリアルリサイクル

社名変更に伴い、旧デザインのヘルメットをミドリ安全株式会社で行っている回収型のリサイクルシステム「ワイドクス」により、産業用資材ベレットにマテリアルリサイクルしていただきました。今後も緑豊かな明日を創るため、環境に配慮した活動を推進してまいります。



八千代市高齢者見守りネットワーク活動の協力事業者として登録

八千代市高齢者見守りネットワーク活動の協力事業者として行政に登録しています。業務中に、何らかの支援を必要としている高齢者を確認した場合、行政へ連絡を行い、見守り活動を推進しています。



社内自動販売機をすべて寄付型自販機に切替

社内の自動販売機を49期にすべて寄付型の自動販売機にいたしました。中でも「子ども食堂応援自販機」は、千葉県で設置企業第一号になり、その他にも国土緑化機構(緑の募金)日本赤十字に寄付をされる自動販売機を設置しております。



TOAのスポーツといえばモルック!

健康経営や社内コミュニケーションの活性化を目的として、当社では社員皆でフィンランド発祥のモルックというスポーツを行っています。年末には社内部署対抗でチャンピオン大会を実施しました。今後も継続していく予定です。



YouTubeチャンネルにて紹介していただきました!

産業廃棄物業界のはたらく車の紹介! ということで、当社のタンクローリーと汚泥吸引車という特殊車両を、一般の人にもわかりやすく紹介。多くの方からご好評をいただいています!



「子ども110番」登録

「子ども110番」に登録しています。地域の一員として、困っている子ども達がいつでも気軽に相談できる職場環境作りをしています。



社内緑化

環境美化や健康経営の観点から社内緑化を推進しております。植物には空気の浄化やリラックス効果があるといわれており、入口だけでなく社内に季節を感じられる花を定期的に植えています。引き続き、社内の環境づくりの推進や地域との共生を目指し、環境美化に努めてまいります。



養蜂の開始

【みつばちプロジェクト】

生物多様性の観点から「養蜂」を開始いたしました。今回、環境のパロメーターといわれる「ミツバチ」を5群当社の運輸車庫に設置しました。今後は採蜜など、社会貢献につながる活動につなげてまいります。また、今後は生物多様性の推進を目指し、ビオトープの設置も行う予定です。



ひまわりプロジェクトへの参画

今期より新たな取組みとして、東日本大震災で被災した福島県を支援する「ひまわりプロジェクト」に参画いたしました。参画することでひまわりの種をいただき、その種で育ったひまわりの種を返却し、その種から製造された「ひまわりオイル」の収益が障がい者支援や福島県の子どもたちの社会体験活動として活用されます。今後も環境や社会、人と「共に生きる」企業であり続けられるようこの活動を継続してまいります。



運輸車庫→シブルの丘計画案

生態系の保全は、気候変動に対する対策の一つであるとともに、持続可能な社会の形成に大きく影響する課題です。当社では廃棄物の有効利用による循環型社会の形成に加え、生態系の循環を尊重した活動を推進しています。来期以降、敷地内に環境体験ができる場を設置すべく、段階的に整備を進めていく予定です。この場所で、地域の子どもたちを含め多くの方々にサステナビリティの世界を五感で感じ、行動を促す場にしたいと考えます。

2022.4	2022.10	2023.4	2023.6	2023.10	2024.5	2024.夏
<ul style="list-style-type: none"> ▶車庫改造PJ始動 ▶搾油用ヒマワリ栽培 ※福島復興支援 	<ul style="list-style-type: none"> ▶搾油用ヒマワリの収穫 ▶来期計画策定と土地改良 	<ul style="list-style-type: none"> ▶養蜂スタート ▶ビオトープ設置開始 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ビオトープ完成 ▶ハーブ栽培 ▶搾油用ヒマワリ栽培 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ハーブの収穫 ▶搾油用ヒマワリ収穫 ▶来期計画策定と土地改良 	<ul style="list-style-type: none"> ▶第一回採蜜チャレンジ ▶環境教育設備の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ▶体験の機会の場合登録認定



Value Up委員会の活動

今期より、これまで当社にあった広報委員会、コミュニケーション委員会、CSR委員会が、「Value Up委員会」というネーミングで新たに集結し、活動を開始しています。これまで各委員会が個別で地域社会貢献活動や社内外とのコミュニケーション活動、そしてその社内外発信を行ってきましたが、全ての活動を縦割りにするのではなく、双方連携をとることでより円滑に活動を行うことができています。部署の垣根を越えて構成されている委員会のため、委員同士のコミュニケーションの場が増えました。様々な視点の委員が、積極的に従業員にイベント参加の声かけをすることにより、従業員同士の連携が強化されていると感じます。従業員と地域の住民の皆様、近隣企業を巻き込んだイベントの企画運営によりこれからも当社の「ValueUP(価値向上)」を目指します！



広報室を新設しました

業界の更なるイメージアップや、企業活動の社内外発信によるステークホルダーとのコミュニケーション活動、更にはブランディング、女性活躍促進等を目的として今期より広報室を新設しました。定期的なActivity Reportの発行やメディアへの情報発信、SDGs推進活動、認定登録取得への挑戦等、企業価値向上のため、さまざまな施策を企画実行しています。当社の魅力、資源循環業の魅力を発信することにより、社員が今よりもっと誇りをもって仕事に取り組んでもらえるよう、そして一人でも多く当社のファンを増やせるよう情熱をもって活動してまいります。



内部監査室を新設しました

企業活動がより健全に、また有効かつ効率的に組織され運営されることを目的として内部監査室が新設されました。各部門において、法や社内ルールの順守がされているか定期的にチェックし、リスクを見える化することで、問題点の早期発見と解決策の検討実施を行っています。常に客観性をもち、社内のあらゆる声を「聴き」、共に悩み考えながら解決の糸口を探っています。情報収集力、分析力、ヒアリング力やコミュニケーション力など様々な力が求められますが、よりよい企業経営の為に、これからも積極的に活動してまいります。



総評 第三者意見

横浜市立大学都市社会文化研究科教授
CSR&サステナビリティセンター長
横浜グリーン購入ネットワーク会長
全日本印刷工業組合連合会顧問
CSOネットワーク評議員

影山 摩子弥

TOAシブルさんは、廃棄物処理を業務としており、環境をテーマとした業務展開や環境保全是ストーリー性が高く、経営戦略上の必然性がある。それを理解し、ISO14001認証やSBT認証を取得し水準の高い取り組みをしている点は評価できる。加えて、顧客企業の環境負荷を減らすメンテナンスサービスや環境保全商品の提供を図っている点は、サプライチェーンにおける取り組みの重要性を認識していることが伺える。サプライチェーン排出量に関するアドバイスをビジネス化した展開も期待できそうである。

また、廃棄物処理業は地域から厳しい目で見られることもある。その点で大気・水質検査に加え、こども110番や高齢者見守り、清掃ボランティア、ひまわりプロジェクト、エコキャップ運動などの社会貢献・地域貢献に取り組んでいることは重要である。

ただ、本業も含めそれらの取り組みは社員なくして進まない。適切な人的資本戦略が必要である。この点では、労働環境改善、社内セミナーによるスキルアップ、社内スポーツ推進、屋上コミュニティテラスを活用した社員の交流活性化など、社員のモチベーションやスキルを上げる取り組みを、健康経営優良法人を取得して進めており目を引く。

本報告書では、上記の取り組みがどのSDGsに貢献するかも明記されている。SDGsはターゲットにいかに関与しているかが重要であるが、本報告書では、ターゲット番号まで明記して一覧表にまとめられており、SDGsを深く理解していることが示されている。

加えて重要と思われるのが、取り組みの精神的柱を成す経営理念である。企業理念と題された図を見ると、経営環境や経営課題を分析し経営戦略を念頭に、体系性を意識して経営理念を見直したことが伺える。ただ、企業理念と経営理念が混在していたり、企業理念を構成する3要素の解釈の独自性が高かったりするので整理されるとよい。

また、環境負荷低減の成果についてはデータも示されていてよいが、環境報告書を思わせる。当報告書が統合報告を意識しているのであれば、経営戦略評価の情報も必要である。社員に関する取り組みや地域貢献についても同様である。その観点は、取り組みの充実と経営の持続可能性に資することになる。

GRIスタンダード

利用に関する声明	株式会社TOAシブルは、49期(2022年5月~2023年4月)までの期間について、GRIスタンダードを参照して報告する。	
利用したGRI 1	GRI: 基礎2021	
該当するGRIセクター別スタンダード	該当なし	
GRIスタンダード / その他の出典	開示事項	掲載場所
一般開示事項		
GRI2 : 一般開示事項 2021	2-1 組織の詳細	P7
	2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	P7
	2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	P4
	2-4 情報の修正・訂正記述	—
	2-5 外部保証	P22
	2-6 活動、バリューチェーン、その他のビジネス関係	P5~P7 ※1
	2-7 従業員	P41
	2-8 従業員以外の労働者	—
	2-9 ガバナンス構造と構成	P19
	2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	—
	2-11 最高ガバナンス機関の議長	—
	2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	—
	2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	—
	2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—
	2-15 利益相反	—
	2-16 重大な懸念事項の伝達	—
	2-17 最高ガバナンス機関の集会的知見	—
	2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	—
	2-19 報酬方針	—
	2-20 報酬の決定プロセス	—
	2-21 年間報酬総額の比率	—
	2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	P8~P18
	2-23 方針声明	—
	2-24 方針声明の実践	—
	2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	P47
	2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	P47
	2-27 法規制遵守	P45~P47
	2-28 会員資格を持つ団体	P21,P22
	2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	P20
	2-30 労働協約	P19 ※2

マテリアルな項目		
GRI3：マテリアルな項目 2021	3-1 マテリアルな項目の決定プロセス	P10
	3-2 マテリアルな項目のリスト	P10,P13,P14
【エネルギー】		
GRI3：マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P30～P34
GRI 302：エネルギー 2016	306-1 組織内のエネルギー消費量	P35
	306-2 組織外のエネルギー消費量	P35
	306-3 エネルギー原単位	P35
	306-4 エネルギー原単位	P35
	306-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P35
【生物多様性】		
GRI3：マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P50
GRI 304：生物多様性 2016	304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	P50
	304-1 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	P32、P50
【大気への排出】		
GRI3：マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P31～P35
GRI 305：大気への排出 2016	305-1 間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P35
	305-2 間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P35
	305-3 間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	—
	305-4 温室効果ガス(GHG)排出原単位	P34
	305-5 温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P34
	305-6 オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—
	305-7 窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	P32
【廃棄物】		
GRI3：マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P23～P29
GRI 306: 廃棄物 2020	306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	P24
	306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	P24
	306-3 発生した廃棄物	P24～P29
	306-4 処分されなかった廃棄物	P24～P29
	306-5 処分された廃棄物	P24～P29
【環境コンプライアンス】		
GRI3：マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P45～P47
GRI 307：環境コンプライアンス 2016	307-1 環境法規制の違反	P47

【雇用】		
GRI3：マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P5～P7、P36、P37
GRI 401：雇用 2016	401-1 従業員の新規雇用と離職	P42
	401-2 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	P42
	401-3 育児休暇	P37
【労働安全衛生】		
GRI3：マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P36、P39、P40
GRI 403: 労働安全衛生 2018	403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	P36
	403-2 危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	P40
	403-3 労働衛生サービス	P40
	403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	P40
	403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	P40
	403-6 労働者の健康増進	P39
	403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	P39、P40
	403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	P41
	403-9 労働関連の傷害	P40
	403-10 労働関連の疾病・体調不良	P39
【研修と教育】		
GRI3：マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P36、38
GRI 404：研修と教育 2016	404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	P38
	404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P38
	404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	— (100%)
【ダイバーシティと機会均等】		
GRI3：マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P36
GRI405：ダイバーシティと機会均等 2016	405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	—
	405-2 基本給と報酬総額の男女比	—
【地域コミュニティ】		
GRI3：マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P43～P45、P48、P49
GRI 413：地域コミュニティ 2016	413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P7
	413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	P7
【社会経済面のコンプライアンス】		
GRI3：マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P45～P47
GRI 419：社会経済面のコンプライアンス 2016	419-1 社会経済分野の法規制違反	P47

※1 詳細は、産廃情報ネットで開示している「優良産廃処理業者認定制度に係る公表事項」を参照。「さんばいくん TOAシプル」で検索、あるいは以下URLでご覧いただけます。
https://www.2sanpainet.or.jp/zyohou/index_u5.php?Param1=8&Param2=04323&Param0=&menu=2 ※2 社員代表が所属しています。

緑豊かな明日を創るために

Keep
Doing